

有価証券報告書

第 135 期

自 平成 18 年 4 月 1 日
至 平成 19 年 3 月 31 日

株式会社 松風

3 0 1 0 8 9

第135期（自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）

有価証券報告書

- 本書は証券取引法第24条第1項に基づく有価証券報告書を、同法第27条の30の2に規定する開示用電子情報処理組織(EDINET)を使用し、提出したデータに目次及び頁を付して出力・印刷したものであります。
- 本書には、上記の方法により提出した有価証券報告書の添付書類は含まれておりませんが、監査報告書は末尾に綴じ込んであります。

株式会社 松風

目 次

	頁
第135期 有価証券報告書	
【表紙】	1
第一部 【企業情報】	2
第1 【企業の概況】	2
1 【主要な経営指標等の推移】	2
2 【沿革】	4
3 【事業の内容】	5
4 【関係会社の状況】	7
5 【従業員の状況】	8
第2 【事業の状況】	9
1 【業績等の概要】	9
2 【生産、受注及び販売の状況】	11
3 【対処すべき課題】	12
4 【事業等のリスク】	15
5 【経営上の重要な契約等】	16
6 【研究開発活動】	17
7 【財政状態及び経営成績の分析】	18
第3 【設備の状況】	20
1 【設備投資等の概要】	20
2 【主要な設備の状況】	20
3 【設備の新設、除却等の計画】	21
第4 【提出会社の状況】	22
1 【株式等の状況】	22
2 【自己株式の取得等の状況】	25
3 【配当政策】	26
4 【株価の推移】	26
5 【役員の状況】	27
6 【コーポレート・ガバナンスの状況】	30
第5 【経理の状況】	32
1 【連結財務諸表等】	33
2 【財務諸表等】	57
第6 【提出会社の株式事務の概要】	81
第7 【提出会社の参考情報】	82
1 【提出会社の親会社等の情報】	82
2 【その他の参考情報】	82
第二部 【提出会社の保証会社等の情報】	83
監査報告書	巻末

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 証券取引法第24条第1項

【提出先】 近畿財務局長

【提出日】 平成19年6月27日

【事業年度】 第135期(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

【会社名】 株式会社松風

【英訳名】 SHOFU INC.

【代表者の役職氏名】 代表取締役 取締役社長 太田 勝也

【本店の所在の場所】 京都市東山区福稲上高松町11番地

【電話番号】 (075)561-1112(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役 財務部長 松村 光常

【最寄りの連絡場所】 京都市東山区福稲上高松町11番地

【電話番号】 (075)561-1112(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役 財務部長 松村 光常

【縦覧に供する場所】 株式会社松風 東京支社
(東京都文京区湯島三丁目16番2号)
株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)
株式会社大阪証券取引所
(大阪市中央区北浜一丁目8番16号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第131期	第132期	第133期	第134期	第135期
決算年月	平成15年3月	平成16年3月	平成17年3月	平成18年3月	平成19年3月
売上高 (千円)	14,314,831	14,141,143	14,231,576	14,650,239	15,332,068
経常利益 (千円)	985,689	1,044,728	1,200,794	1,344,693	1,424,337
当期純利益 (千円)	331,364	632,673	794,823	822,935	865,136
純資産額 (千円)	16,185,083	17,037,170	17,881,172	19,576,483	20,015,655
総資産額 (千円)	21,692,490	22,141,308	22,016,527	24,985,878	25,189,292
1株当たり純資産額 (円)	1,530.88	1,609.37	1,122.46	1,230.60	1,260.74
1株当たり当期純利益 (円)	30.91	56.34	47.91	49.42	54.49
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)	—	—	—	—	—
自己資本比率 (%)	74.6	77.0	81.2	78.4	79.5
自己資本利益率 (%)	2.0	3.8	4.6	4.4	4.4
株価収益率 (倍)	24.3	15.0	23.0	27.9	27.5
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	1,214,315	680,606	279,511	1,808,690	1,002,135
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	1,927,615	△1,014,690	△614,212	△2,032,000	655,470
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	△377,260	△753,977	△360,560	△318,292	△297,505
現金及び現金同等物 の期末残高 (千円)	6,417,836	5,291,785	4,629,243	4,153,933	5,570,292
従業員数 (外、平均臨時 従業員数) (名)	625 (81)	610 (93)	612 (92)	676 (96)	695 (100)

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式がないため、記載しておりません。

3 提出会社は、平成16年5月20日付で、株式1株につき1.5株の株式分割を行っております。
なお、1株当たり当期純利益は、期首に分割が行われたものとして計算しております。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第131期	第132期	第133期	第134期	第135期
決算年月	平成15年 3 月	平成16年 3 月	平成17年 3 月	平成18年 3 月	平成19年 3 月
売上高 (千円)	12,714,711	12,664,296	12,615,894	12,832,189	13,060,618
経常利益 (千円)	721,148	669,357	874,232	1,037,800	966,352
当期純利益 (千円)	221,931	445,918	458,044	664,703	594,058
資本金 (千円)	4,474,646	4,474,646	4,474,646	4,474,646	4,474,646
発行済株式総数 (千株)	10,742	10,742	16,114	16,114	16,114
純資産額 (千円)	14,975,648	15,747,246	16,240,481	17,632,920	17,696,192
総資産額 (千円)	19,852,016	20,264,681	19,905,013	22,576,202	22,313,075
1株当たり純資産額 (円)	1,416.58	1,487.36	1,019.37	1,108.31	1,114.64
1株当たり配当額 (内、1株当たり 中間配当額) (円)	20.00 (8.00)	18.00 (8.00)	18.00 (8.00)	18.00 (8.00)	25.00 (8.00)
1株当たり当期純利益 (円)	20.77	38.76	26.70	39.59	37.42
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)	—	—	—	—	—
自己資本比率 (%)	75.4	77.7	81.6	78.1	79.3
自己資本利益率 (%)	1.5	2.9	2.9	3.9	3.4
株価収益率 (倍)	36.1	21.8	41.2	34.8	40.1
配当性向 (%)	96.3	46.4	67.4	45.5	66.8
従業員数 (外、平均臨時 従業員数) (名)	441 (49)	431 (50)	421 (52)	418 (54)	420 (58)

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式がないため、記載しておりません。

3 第131期の1株当たり配当額20円は、80周年記念配当2円を含んでおります。

4 平成16年5月20日付で、株式1株につき1.5株の株式分割を行っております。

なお、1株当たり当期純利益は、期首に分割が行われたものとして計算しております。

5 第135期の1株当たり配当額25円は、85周年記念配当2円、東証二部上場記念配当5円を含んでおります。

2 【沿革】

年月	概要
大正11年 5月	現在地において、初代社長松風嘉定(三代)が、松風陶歯製造株式会社を創立(資本金25万円)、人工歯の製造を開始。
昭和11年 5月	現在地において、松風研究所を新設。
昭和38年 7月	日本証券業協会 大阪地区協会に店頭登録。
昭和46年 1月	アメリカ、カリフォルニアに、現地法人SHOFU Dental Corp. を設立。
昭和47年 2月	現在地において、貿易部門を独立させ、株式会社松風プロダクツを設立。
昭和48年12月	滋賀県甲賀郡信楽町に株式会社滋賀松風を設立し、主に人工歯(レジン歯)の生産を移管。
昭和50年 5月	台湾において、大興有限公司(昭和60年社名変更: SHOFU Dental Taiwan Co., Ltd.)に資本参入し、人工歯(レジン歯)生産の一部を移管。
昭和53年12月	西ドイツ、デュッセルドルフに現地法人SHOFU Dental GmbHを設立。
昭和55年 4月	シンガポールに現地法人SHOFU Dental Co. (Singapore)Pte., Ltd. を設立。
昭和58年 4月	商号を「株式会社松風」に変更。
昭和61年 4月	株式会社松風プロダクツを吸収合併。
平成元年 3月	シンガポール現地法人SHOFU Dental Co. (Singapore)Pte., Ltd. を清算。
平成元年11月	大阪証券取引所(市場第二部)及び京都証券取引所(平成13年3月 大阪証券取引所に吸収合併)に上場。
平成 3年 6月	イギリス法人Advanced Healthcare Ltd. を買収。
平成 4年11月	子会社有限会社洛陽社を改組し株式会社ライフテック研究所として設立。
平成 5年 7月	東京都文京区に東京営業所(現 東京支社)ビルを新築。
平成 8年 8月	埼玉県川口市に子会社株式会社プロメックを設立。
平成 9年 3月	現在地において、研究所を新築。
平成 9年 5月	株式会社昭研の株式を追加取得、子会社とする。
平成12年10月	子会社の株式会社ライフテック研究所を吸収合併。
平成16年11月	中国、上海市に現地法人SHANGHAI SHOFU Dental Material Co., Ltd. を設立。
平成17年 2月	株式交換により、株式会社昭研を完全子会社とする。
平成17年 3月	関連会社SHOFU Dental Taiwan Co., Ltd. を解散。
平成17年 8月	中国、上海市に現地法人SHOFU Dental Supplies (Shanghai) Co., Ltd. を設立。
平成18年 8月	現在地において、研修センターを新築。
平成19年 2月	東京証券取引所(市場第二部)に上場。

3 【事業の内容】

当社グループは、株式会社松風(当社)及び子会社9社(国内3社、海外6社)で構成され、歯科材料、機器の総合メーカーとして、その製造・販売を主な事業内容としております。

また、株式会社プロメックにおいて、歯科用機械器具製造のほか、美容・健康器具等の製造・販売を、株式会社昭研において、歯科材料の製造のほか、工業用材料の製造・販売をそれぞれ行っております。

当社グループの品種別区分は、次のとおりであります。

①人工歯類（陶歯、レジン歯、硬質レジン歯、歯科用陶材）

失われた天然歯に代わる入れ歯（義歯）や差し歯などに使われる製品分野です。セラミックス製の陶歯や樹脂製のレジン歯、レジン歯より対磨耗性を有した硬質レジン歯があります。

②研削材類（歯科用研削材、歯科用研磨材、工業用研削材類）

天然歯や人工歯、歯科用合成樹脂や金属などの切削・研磨に用いられ、歯科治療・歯科技工ともに使用されています。

③金属類（歯科陶材焼付用合金、歯科鑄造用合金）

差し歯の土台や被せものなど、歯科鑄造用として広範囲に使用されています。

④化工品類（歯科用合成樹脂、歯科用印象材、歯科用ワックス）

歯の詰めものや被せもの、入れ歯や差し歯に使用される歯科用合成樹脂や、歯の型をとる印象材、技工用ワックスとして多く使用されています。

⑤セメント類他（歯科用セメント、歯科用石膏・歯科用埋没材）

セメントは被せものや詰めもの、差し歯などの接着に、石膏は歯列模型製作に、埋没材は鑄造時の鑄型に使用されます。

⑥機械器具類その他（歯科用機器、歯内療法用器具、歯科用矯正材料、変色歯漂白剤、感染予防製品、美容器具、予防・衛生材料）

歯科治療や技工に用いられる機械器具や歯列矯正、ホワイトニング、予防・衛生材料などを含んだ製品分野です。

[生産会社] 「」は生産品目、（）は所在地

（国内）当社「全品種」

株式会社 滋賀松風「人工歯類」

株式会社 プロメック「機械器具類その他」

株式会社 昭研「研削材類、機械器具類その他」

（海外）Advanced Healthcare Ltd. 「研削材類、セメント類他」（イギリス）

SHANGHAI SHOFU Dental Material Co., Ltd. 「人工歯類、研削材類」（中国）

[販売会社]

（国内）当社

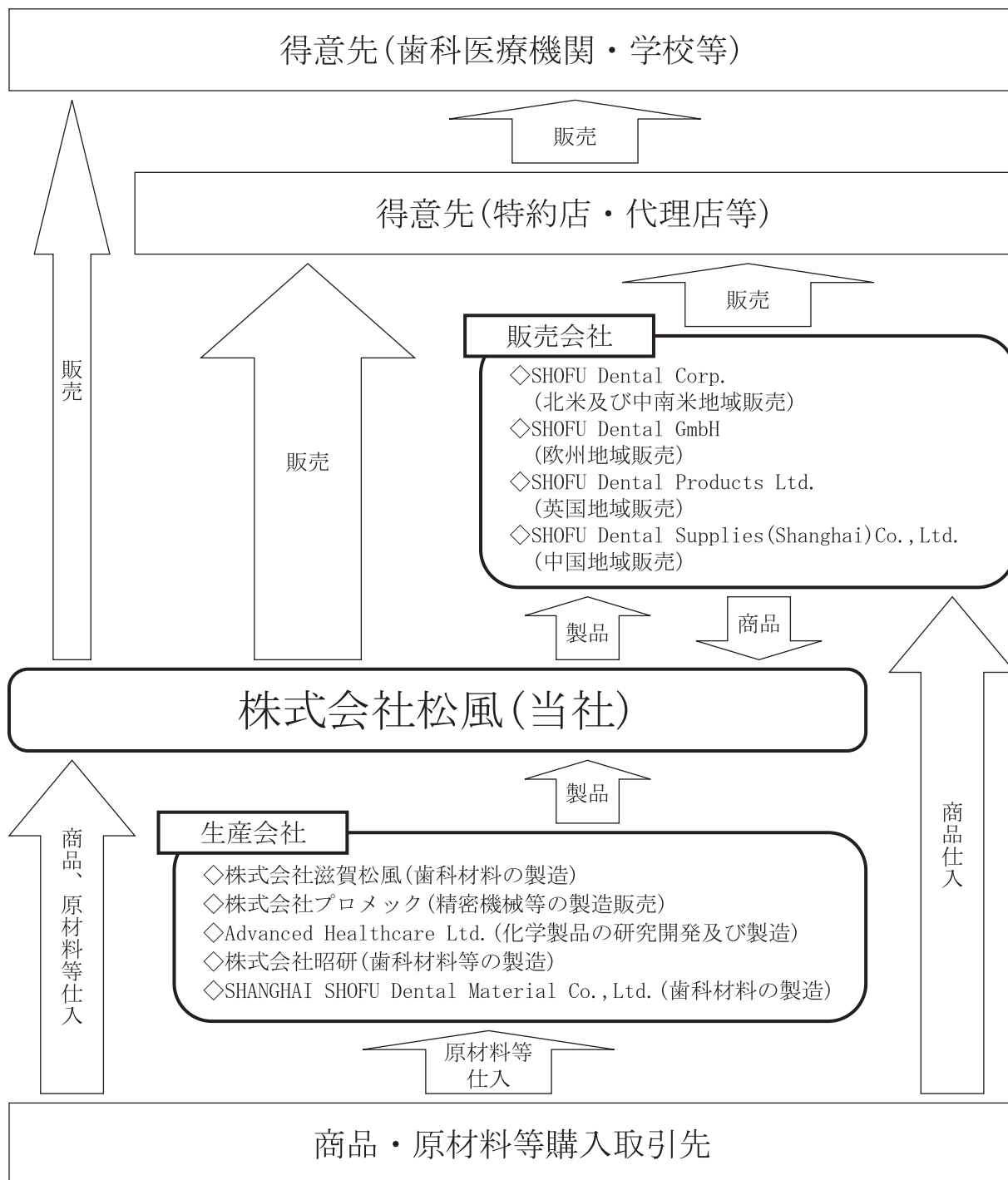
（海外）SHOFU Dental Corp.（アメリカ）

SHOFU Dental GmbH（ドイツ）

SHOFU Dental Products Ltd.（イギリス）

SHOFU Dental Supplies(Shanghai) Co., Ltd.（中国）

グループの事業の内容及び取引の概要は、図示すると次のとおりであります。



(注) ◇印は連結子会社であります。

4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 又は出資金 (千円)	主要な事業 の内容	議決権の 所有(被所有)割合		関係内容
				所有割合 (%)	被所有割合 (%)	
(連結子会社) SHOFU Dental Corp.	アメリカ カリフォルニア州 サンマルコス市	US\$ 84,000	歯科材料・機器 の輸出入並びに 販売	100	—	当社は製品を販売し、外国商品 を購入している。 役員兼任 3名 (内 当社従業員2名)
株式会社滋賀松風	滋賀県甲賀市	152,000	歯科材料の製造	100	—	当社製品のうち、主に人工歯を 製造している。 当社より、土地、建物、機械を 貸与している。 役員兼任 3名 (内 当社従業員2名)
SHOFU Dental GmbH	ドイツ ノルトライン・ ヴェストファー レン州 ラーティンゲン市	Euro 1,000,000	歯科材料・機器 の輸出入並びに 販売	100	—	当社は製品を販売し、外国商品 を購入している。 役員兼任 3名 (内 当社従業員2名)
Advanced Healthcare Ltd.	イギリス ケント州 トンブリッジ市	Stg. £ 1,240,000	化学製品の研究 開発及び製造販 売	100	—	当社は原材料の一部を売却し、 歯科材料製品を購入している。 役員兼任 3名 (内 当社従業員2名)
株式会社プロメック	埼玉県川口市	100,000	精密機械器具及 び美容・健康器 具の製造販売	100	—	当社製品のうち、主に歯科機器 を製造している。 役員兼任 4名 (内 当社従業員2名)
株式会社昭研	京都府京都市 伏見区	24,000	歯科材料の製造 並びに工業用材 料の製造販売	100	—	当社製品のうち、主に研削材を 製造している。 役員兼任 3名 (内 当社従業員2名)
SHOFU Dental Products Ltd.	イギリス ケント州 トンブリッジ市	Stg. £ 20,000	歯科材料・機器 の輸出入並びに 販売	100 (100)	—	当社製品をSHOFU Dental GmbHか ら購入している。 役員兼任 3名 (内 当社従業員2名)
SHANGHAI SHOFU Dental Material Co., Ltd.	中国上海市	RMB 25,953,900	歯科材料の製造	100	—	当社製品のうち、主に研削材を 製造している。 役員兼任 6名 (内 当社従業員3名)
SHOFU Dental Supplies (Shanghai) Co., Ltd.	中国上海市	RMB 8,091,200	歯科材料・機器 の輸入並びに販 売	100	—	当社は製品を販売している。 役員兼任 7名 (内 当社従業員数5名)

- (注) 1 議決権の所有割合の()内は間接所有割合で内数であります。
 2 上記子会社のうち株式会社滋賀松風は特定子会社に該当いたします。
 3 有価証券届出書又は有価証券報告書を提出している会社はありません。

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成19年3月31日現在

品種別	従業員数(名)
人工歯類	72 (39)
研削材類	136 (20)
金属類	12 (6)
化工品類	19 (6)
セメント類他	33 (6)
機械器具類その他	19 (5)
全社(共通)	404 (18)
合計	695 (100)

- (注) 1 従業員数は就業人員であり、臨時従業員数は()内に年間平均人員を外数で記載しております。
 2 臨時従業員数はパートタイマーであり、派遣社員及びアルバイトを除いております。

(2) 提出会社の状況

平成19年3月31日現在

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
420 (58)	43.25	20.28	7,354,994

- (注) 1 従業員数は就業人員(当社から社外への出向者を除く。)であり、臨時従業員数は()内に年間平均人員を外数で記載しております。
 2 臨時従業員数はパートタイマーであり、派遣社員及びアルバイトを除いております。
 3 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

(3) 労働組合の状況

当社グループのうち、当社と株式会社滋賀松風に労働組合があります。

当社の労働組合は、日本化学エネルギー産業労働組合連合会に加盟しており、ユニオンショップ制であります。株式会社滋賀松風の労働組合も同じくユニオンショップ制であります。

労使関係は円満に推移しております。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度のわが国経済は、米国経済の先行き不透明感や原材料価格の高騰という不安材料はありましたものの、企業業績の改善を背景に民間設備投資や雇用は増勢を保っており、総じて緩やかな回復基調にありました。

国内歯科業界におきましては、昨年4月に過去最大の引き下げ幅となる診療報酬の改定が実施されるなど、医療費抑制政策は一層強化されております。また、薬事法改正による医療機器の安全性・信頼性向上への要求に対応するための高コスト化の一方で、市場のグローバル化が招く競争激化もあって価格下落要求が強まるなど、経営環境は一段と厳しさを増しております。

このような状況下において、当社グループは、引き続き市場ニーズをとらえながら新製品の研究開発に努めるとともに、国内外で積極的で粘り強い販売活動を進める一方、生産面ではさらなるコストダウン活動を展開し、業容拡大に取り組み、売上高は過去最高の15,332百万円と、前年同期比681百万円の増収となりました。

利益面につきましては、粗利益率の高い自社製品の販売好調やコストダウン活動の浸透などにより売上原価率が低下したため、研修センター建設関連費用や上場費用等を吸収して、営業利益は1,480百万円と前年同期比172百万円の増益となりました。

経常利益は営業利益の増益を受け、1,424百万円となり、前年同期比79百万円の増益となりました。

これらの結果、当期純利益は865百万円となり、前年同期比42百万円の増益となりました。

また、当社は平成19年2月15日に東京証券取引所市場第二部に株式上場しました。今後とも会社情報を適切に市場に開示するとともに、収益性、継続性、健全性等、上場会社としての適正性を維持、向上させるよう取り組みます。

品種別の業績

人工歯類

国内売上高は減収となりましたが、海外売上高が大幅増収となった結果、売上高は2,922百万円と前年同期比224百万円(8.3%増)の増収となりました。

研削材類

海外市場において堅調に推移した結果、売上高は3,839百万円と前年同期比179百万円(4.9%増)の増収となりました。

金属類

販売を終了した製品もありましたが、貴金属価格の上昇もあり、売上高は469百万円と前年同期比6百万円(1.3%増)の増収となりました。

化工品類

新製品を市場投入するとともに、既存品の販売にも注力いたしました。その結果、国内は減収となりましたが、欧州地域で堅調に推移し、売上高は2,864百万円と前年同期比115百万円(4.2%増)の増収となりました。

セメント類他

グラスアイオノマー系レジセメント「ハイ-ボンド レジグラス」等の既存品の販売に注力した結果、国内・海外ともに増収となり、売上高は1,698百万円と前年同期比166百万円(10.9%増)の増収となりました。

機械器具類その他

矯正歯科材料分野のマイクロインプラントシステム「アブソアンカー」等の新製品を市場投入するなど拡販に注力しましたが、既存品の販売終了などもあり、国内が減収となった結果、売上高は3,538百万円と前年同期比11百万円(0.3%減)の減収となりました。

所在地別セグメントの業績

日本

フッ素配合口腔ケアジェル（薬用歯磨）「メルサージュ クリアジェル」及びダイヤモンド研削材「M Iダイヤモンド」などの新製品を市場投入するとともに既存品の販売に注力し、また、為替変動による増収効果もあり、セグメント間の内部売上高を含めた売上高は13,388百万円と前年同期比254百万円(1.9%増)の増収となりました。比較的粗利益率の高い自社製品の売上比率が高くなったことやコストダウン活動の効果があつた一方、研修センター建設関連費用や上場関連費用等の発生により、営業費用は12,080百万円と前年同期比245百万円(2.1%増)増加しましたが、営業利益は1,308百万円と前年同期比9百万円(0.7%増)の増益となりました。

アメリカ

人工歯類、研削材類などが一般的に堅調に推移したことにより、セグメント間の内部売上高を含めた売上高は1,280百万円と前年同期比129百万円(11.2%増)の増収となりました。積極的な販売活動費用の増加等により営業費用が1,244百万円と前年同期比125百万円(11.2%増)増加しましたが、営業利益は36百万円と前年同期比3百万円(11.3%増)の増益となりました。

欧州

欧米市場に対してマーケティング機能を強化し、陶材や歯冠用硬質レジン等重点商品として戦略的に製品投入を行いました。研削材類や化工品類が堅調であったことや、為替変動による増収効果もあり、セグメント間の内部売上高を含めた売上高は1,824百万円、前年同期比262百万円(16.8%増)の増収となり、営業費用が1,762百万円と前年同期比241百万円(15.9%増)増加しましたが、営業利益は62百万円と前年同期比20百万円(49.3%増)の増益となりました。

アジア

中国における製造子会社及び前連結会計年度に中国に設立した販売子会社の本格稼働により、セグメント間の内部売上高を含めた売上高は421百万円、前年同期比408百万円の増収となりました。しかし、先行投資的な費用発生もあり営業費用が417百万円となったことで、営業利益は3百万円となりました。(前年同期の営業損失は39百万円)

(2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物は前連結会計年度末に比べ1,416百万円(34.1%増)増加し、5,570百万円となりました。

営業活動によるキャッシュ・フロー

営業活動によるキャッシュ・フローは、1,002百万円のプラス(前年同期比806百万円の減少)となりました。

これは主に税金等調整前当期純利益1,424百万円、減価償却費404百万円による増加と法人税等の支払額592百万円による減少によるものであります。

投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動によるキャッシュ・フローは、655百万円のプラス(前年同期比2,687百万円の増加)となりました。

これは主に預入期間が3ヶ月超の定期預金の預入れ・払戻しによる収入1,321百万円及び有形固定資産の取得による支出649百万円によるものであります。

財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動によるキャッシュ・フローは297百万円のマイナス(前年同期比20百万円の増加)となりました。

これは主に配当金の支払額285百万円によるものであります。

2 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当連結会計年度における生産実績を品種別に示すと、次のとおりであります。

品種別	生産高(千円)	前年同期比(%)
人工歯類	2,355,185	12.2
研削材類	1,968,496	9.5
金属類	462,585	11.6
化工品類	2,981,364	4.4
セメント類他	1,641,377	4.4
機械器具類その他	368,933	8.2
合計	9,777,944	3.4

(注) 1 金額は販売価格によっております。

2 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 受注実績

当連結会計年度における受注実績は、次のとおりであります。

当社グループは、販売計画に基づいて、生産計画を立て生産を行っておりますが、一部の製品に関しては受注生産を行っております。

品種別	受注高(千円)	前年同期比(%)	受注残高(千円)	前年同期比(%)
全品種(除く人工歯類)	212,527	7.0	20,596	21.8

(注) 品種の主なものは、セメント類及び研削材類であります。

(3) 販売実績

当連結会計年度における販売実績を品種別に示すと、次のとおりであります。

品種別	販売高(千円)	前年同期比(%)
人工歯類	2,922,340	8.3
研削材類	3,839,616	4.9
金属類	469,125	1.3
化工品類	2,864,650	4.2
セメント類他	1,698,105	10.9
機械器具類その他	3,538,229	0.3
合計	15,332,068	4.7

(注) 1 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

2 主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合
主たる相手先の販売実績割合が、10%未満のため記載しておりません。

3 【対処すべき課題】

当歯科業界は、世界的規模での医療費抑制政策が進展する一方で、医療機器の安全性・信頼性向上に向けた規制は強化され、当社グループを取り巻く環境につきましては、今後もお厳しい状況が続くものと思われま

す。このような状況の下、当社グループは、医療の一端を担う歯科材料・機器の総合メーカーとして、社会から安心され、信頼される存在であることを常に意識し、品質競争力、価格競争力、マーケティング力の機能強化を重点課題に掲げ、グループの総力を挙げて、さらなる企業価値の向上・経営基盤の拡充強化に取り組ま

す。国内におきましては、より良い医療を求める国民の健康意識の高まりに応えるべく、研究開発への積極投資を継続し、当社の主力分野である人工歯類、研削材類、化工品類をはじめ、成長が期待される審美・予防・口腔衛生分野に対しても、高品質の新製品を順次投入し、市場を創出してまいります。また、既存製品につきましては、最近発売した新製品の市場への一層の浸透に注力するとともに、弾力的な販売政策によりシェアアップを図ります。

海外におきましては、欧米市場でのマーケティング機能を強化し、世界に通用する戦略的な製品投入に努めます。また、成長が見込まれるブラジル、ロシア、インド、中国のB R I C s諸国にも販売品目を拡大するなど、ワールドワイドなネットワークを活用して、新規市場の開拓に向けた活動を展開します。

生産面では、カーボランダム研削材の生産を全面移行するなど中国生産拠点の積極的活用に取り組むほか、生産・物流の効率化を推進し、生産性の向上とさらなる原価低減に取り組み、価格競争力の強化を目指します。さらに、改正薬事法等の各種法規制の下、高いレベルの品質を担保する品質保証体制を構築し、顧客サービスを徹底します。

また、当社は、平成19年5月15日開催の当社取締役会において、会社法施行規則第127条に定める「当社の財務及び事業の方針の決定を支配する者の在り方に関する基本方針」を決定するとともに、特定株主グループの議決権割合を20%以上とすることを目的とする当社株券等の買付行為、又は結果として特定株主グループの議決権割合が20%以上となる当社株券等の買付行為（市場取引、公開買付け等の具体的な買付方法の如何を問いませんが、あらかじめ当社取締役会が同意した者による買付行為を除きます。）への対応方針を採用することを決定し、買収防衛策の導入等の決定機関及び新株予約権無償割当て等の決定機関に関する定款変更議案並びに本対応方針継続の承認議案を平成19年6月27日開催の第135回定時株主総会に提出、承認されました。

基本方針の内容

当社取締役会は、公開会社として当社株式の自由な売買を認める以上、特定の者の大規模な買付行為に応じて当社株式の売却を行うか否かは、最終的には当社株式を保有する当社株主の皆様の判断に委ねられるべきものであると考えます。

しかし、歯科医療及び歯科技工に必要な材料・機器全般を取り扱う歯科器材の国際的メーカーである当社の経営においては、当社の有形無形の経営資源、将来を見据えた施策の潜在的効果、そして、世界の歯科医療に貢献し、このことを通じて人々の健康に貢献するという当社に与えられた社会的な使命、それら当社グループの企業価値を構成する要素等への理解が不可欠であり、これらを継続的に維持、向上させていくためには、当社グループの企業価値の源泉である、研究開発力、新製品開発力、研究開発を支えるネットワークとインフラストラクチャ、少量多品種をカバーする生産技術と品質保証体制、志の高い優秀な人材、「生活の医療」を支える当社グループの存在自体等を機軸とした中長期的な視野を持った経営的な取組みが必要不可欠であると考えております。当社の財務及び事業の方針の決定を支配する者によりこうした中長期的視点に立った施策が実行されない場合、当社グループの企業価値ひいては株主共同の利益や当社グループに関わる全てのステークホルダーの利益は毀損されることになる可能性があります。

当社は、当社株式の適正な価値を株主及び投資家の皆様にご理解いただくようIR活動に努めておりますものの、突然大規模な買付行為がなされたときに、買付者の提示する当社株式の取得対価が妥当かどうかなど大規模買付者による大規模買付行為の是非を株主の皆様が短期間の内に適切に判断するためには、買付者及び当社取締役会の双方から適切かつ十分な情報が提供されることが不可欠です。さらに、当社株式の継続保有をお考えの株主の皆様にとっても、かかる買付行為が当社グループに与える影響や、買付者が考える当社グループの経営に参画したときの経営方針、事業計画の内容、当該買付行為に対する当社取締役会の意見等の情報は、当社株式の継続保有を検討するうえで重要な判断材料となると考えます。

当社の財産の有効な活用、適切な企業集団の形成その他の会社支配に関する基本方針の実現に資する特別な取組み

当社は、基本方針の実現に資する特別な取組みとして、平成19年度から平成21年度までを対象期間とした「中期経営計画」を策定しており、本業での収益力を示す連結営業利益率を重視し、中長期的には15%を目標としております。具体的には、研究開発重視の方針に基づいた市場の創造とシェアアップ、海外事業の拡大、顧客サービスの向上といった施策を通じて、企業価値ひいては株主共同の利益の向上につなげることを目指しております。

また、激しい企業環境の変化に迅速に対応し、責任の明確化を図り、職務遂行度をより厳しく問うことを目的として、平成15年6月から取締役任期を1年に短縮し、また、監査役会につきましては、平成18年6月より、それまでの3名体制（常勤監査役1名、社外監査役2名）から、常勤監査役2名体制にし、執行に対する監督機能の強化を進めるなどの、コーポレート・ガバナンスの強化充実に向けて取組んでおります。

会社支配に関する基本方針に照らして不適切な者によって当社の財務及び事業の方針の決定が支配されることを防止するための取組み

当社は、平成19年5月15日開催の取締役会において、述べた会社支配に関する基本方針に照らし、「当社株券等の大規模買付行為への対応方針」（以下「本対応方針」といいます。）の導入を決議いたしました。

本対応方針は、特定株主グループの議決権割合を20%以上とすることを目的とする当社株券等の買付行為、又は結果として特定株主グループの議決権割合が20%以上となる当社株券等の買付行為（市場取引、公開買付け等の具体的な買付方法の如何を問いませんが、あらかじめ当社取締役会が同意した者による買付行為を除きます。かかる買付行為を以下「大規模買付行為」といい、かかる買付行為を行う者を以下「大規模買付者」といいます。）が行われる場合に、大規模買付者が当社取締役会に対して大規模買付行為に関する必要かつ十分な情報を事前に提供し、当社取締役会のための一定の評価期間が経過し、かつ取締役会又は株主総会が新株予約権の発行等の対抗措置の発動の可否について決議を行った後に大規模買付行為を開始する、という大規模買付ルールへの遵守を大規模買付者に求める一方で、当社の企業価値ひいては株主共同の利益を著しく損なう大規模買付行為を新株予約権の発行等を利用することにより抑止し、当社の企業価値ひいては株主共同の利益を確保・向上させることを目的とするものです。

当社の株券等について大規模買付行為が行われる場合、まず、大規模買付者には、当社代表取締役宛に大規模買付者及び大規模買付行為の概要並びに大規模買付ルールに従う旨が記載された意向表明書を提出することを求めます。さらに、大規模買付者には、当社取締役会が当該意向表明書受領後10営業日以内に交付する必要情報リストに基づき株主の皆様の判断及び当社取締役会の意見形成のために必要な情報の提供を求めます。

次に、大規模買付行為の評価等の難易度に応じ、大規模買付者が当社取締役会に対し前述の必要情報の提供を完了した後、60日間（対価を現金（円貨）のみとする公開買付けによる当社全株式の買付けの場合）又は90日間（その他の大規模買付行為の場合）（最大30日間の延長がありえます。）を取締役会による評価、検討、交渉、意見形成、代替案立案のための期間とし、当社取締役会は、当該期間内に、外部専門家等の助言を受けながら、大規模買付者から提供された情報を十分に評価・検討し、後述の企業価値検討委員会の勧告を最大限尊重した上で、当社取締役会としての意見を取りまとめ公表します。また、当社取締役会は、必要に応じ、大規模買付者との間で大規模買付行為に関する条件改善について交渉し、当社取締役会としての代替案を提示することもあります。

当社取締役会は、本対応方針を適正に運用し、当社取締役会による恣意的な判断を防止するための諮問機関として、当社の業務執行を行う経営陣から独立している当社社外取締役、当社社外監査役及び社外有識者の中から選任された委員からなる企業価値検討委員会を設置し、大規模買付者が大規模買付ルールを遵守しないため対抗措置を発動すべきか否か、大規模買付行為が当社の企業価値ひいては株主共同の利益を著しく損なうと認められるため対抗措置を発動すべきか否か、対抗措置の発動の可否につき株主総会に諮るべきか否か等の本対応方針に係る重要な判断に際しては、企業価値検討委員会に諮問することとします。企業価値検討委員会は、大規模買付者が大規模買付ルールを遵守しないため対抗措置発動を勧告した場合、大規模買付者による大規模買付行為が当社の企業価値ひいては株主共同の利益を著しく損なうと認められるため対抗措置発動を勧告した場合、及び大規模買付者による大規模買付行為ないしその提案内容の評価、検討の結果、対抗措置の不発動を勧告した場合を除き、新株予約権の発行等の対抗措置の発動の可否につき株主総会に諮るべきであることを当社取締役会に勧告を行います。

当社取締役会は、株主総会決議に従って、又は取締役としての善管注意義務に明らかに反する特段の事情がない限り企業価値検討委員会の前述の勧告を最大限尊重し、新株予約権の発行等の対抗措置の発動又は不発動に関する会社法上の機関としての決議を遅滞なく行います。対抗措置として新株予約権の発行を実施する場合には、新株予約権者は、当社取締役会が定めた1円以上の額を払い込むことにより新株予約権を行使し、当社普通株式を取得することができるものとし、当該新株予約権には、大規模買付者等による権利行使が認められないという行使条件や当社が大規模買付者等以外の者から当社株式と引換えに新株予約権を取得することができる旨の取得条項等を付すことがあるものとし、また、当社取締役会は、当社取締役会又は株主総会が対抗措置の発動を決定した後も、対抗措置の発動が適切でないと判断した場合には、企業価値検討委員会の勧告を最大限尊重した上で、対抗措置の発動の変更又は停止を行うことがあります。当社取締役会は、前述の決議を行った場合は、適時適切に情報開示を行います。

本対応方針の有効期限は、平成19年6月27日開催の定時株主総会においてその継続が承認されたことから、当該定時株主総会の日から3年内に終了する事業年度のうち最終のものに関する定時株主総会終結の時まで継続するものとし、以後も同様とします。なお、本対応方針の有効期間中であっても、企業価値については株主共同の利益の確保・向上の観点から、関係法令の整備や、証券取引所が定める上場制度の整備等を踏まえ随時見直しを行い、本対応方針の変更を行うことがあります。

なお、本対応方針の詳細については、インターネット上の当社ウェブサイト(アドレス <http://www.shofu.co.jp/ir/>)に掲載する平成19年5月15日付プレスリリースをご覧ください。

具体的取組みに対する当社取締役会の判断及びその理由

に記載した当社の財産の有効な活用、適切な企業集団の形成その他の会社支配に関する基本方針の実現に資する特別な取組みは、に記載した通り、当社の企業価値については株主共同の利益を向上させるための具体的方策であり、当社の会社役員の地位の維持を目的とするものではなく、当社の基本方針に沿うものです。

また、に記載した本対応方針も、に記載した通り、企業価値については株主共同の利益を確保・向上させるために導入されたものであり、当社の会社役員の地位の維持を目的とするものではなく、当社の基本方針に沿うものです。特に、本対応方針は、当社取締役会から独立した組織として企業価値検討委員会を設置し、対抗措置の発動・不発動の判断の際には取締役会はこれに必ず諮問することとなっていること、企業価値検討委員会が株主総会に諮る必要がないと判断する限定的な場合を除き、原則として株主総会決議によって対抗措置の発動の可否が決められること、本対応方針の有効期間は3年であり、その継続については株主の皆様のご承認をいただくこととなっていること等その内容において公正性・客観性が担保される工夫がなされている点において、企業価値については株主共同の利益に資するものであって、当社の会社役員の地位の維持を目的とするものではありません。

4 【事業等のリスク】

当社グループの有価証券報告書に記載した業績については、今後起こり得るさまざまな要因により大きな影響を受ける可能性があります。以下には当社グループが事業の展開上のリスク要因となる可能性がありますと考えられる主な事項を記載していますが、これに限られるものではありません。

また当社グループでは、当社グループでコントロールできない外部要因や、事業上のリスクとして具体化する可能性が必ずしも高くないとみられる事項も含めて、投資家の判断上、重要と考えられる事項については積極的な情報開示の観点から以下に開示しています。なお、将来に関する事項につきましては、有価証券報告書提出日(平成19年6月27日)現在において予測しているものです。

(1) 医療機器製造販売業の許可に関するリスク

当社グループの販売する歯科材料や歯科用機械器具類は、人の口腔内疾患の診断、治療もしくは予防等に使用されるため、開発・製造段階から流通(販売後)に至るまで、細部にわたって薬事法の規制を受けており、法によって医療機器と定められています。

医療機器を市販(製造販売)するには、医療機器製造販売業許可を都道府県知事に受ける必要があります。この許可要件としては、申請者に欠格要件が無いことや資格を有する管理者を相当数確保配置し、医療機器を適切な品質管理の下に製造し、出荷するための品質保証管理組織及び市販後医療機器の安全で適正な使用を確保(推進)するための安全管理組織を設置し、総括製造販売責任者の下で法に準拠した手順で管理活動を実施する必要があります。またこれに付帯して医療機器を製造するにあたっては、医療機器製造業の許可、又医療機関に販売するためには、医療機器販売業許可も必要になります。

当社グループではこれらの許可の継続は事業にとって最重要課題のひとつとして認識をし、対応しておりますが、何らかの理由によりこれらの許可を取り消される事態に至った場合、当社グループの事業の継続にとって悪影響を及ぼす可能性があります。

上記許可の有効期間は、医療機器製造販売業許可は5年、医療機器販売業許可は6年、医療機器製造業許可は5年であり、法令で定める許可要件を満たさなくなった場合には、許可の取消がなされる可能性があります。現時点において、その継続に支障を来す要因は発生しておりません。

(2) 製造物責任に関するリスク

歯科材料の研究、開発、製造販売により、当社グループは潜在的な製造物責任請求の対象となります。これまでに、製造物責任の重要な請求もしくは訴追を受けたことはありませんが、将来的には直面する可能性がないとはいえません。これらのリスクに対応するため、当社グループは国内外における製造物責任保険に加入していますが、当社グループが負う可能性のある責任を補償するには十分でない場合、財政状態及び経営成績に悪影響を及ぼす可能性があります。

(3) 法規制又は訴訟に関するリスク

当社グループの事業は、薬事規制、知的財産、環境規制等の様々な法規制に関連しています。現在、当社グループが直面している訴訟等はありませんが、意図せざる理由により法令違反が生じた場合、将来的には訴訟等のリスクにさらされることも考えられ、その結果によっては財政状態及び経営成績に悪影響を及ぼす可能性があります。

(4) 新製品開発に関するリスク

当社グループは、人工歯をはじめとした歯科用材料全般の製品化研究を行うとともに、歯科周辺機器等、歯科医療全域にわたる研究開発を行っています。当社グループの研究開発は応用研究が中心となりますが、医療機器として、薬事法に基づく製造の許認可が必要となります。

これらの過程で、有効性や安全性に関して予測されなかった問題が判明あるいは発生し、期待する時期に新製品を発売できない場合や、当社グループの実施した試験で良い結果が得られ、承認又は認証申請した場合であっても、申請書の審査過程及びGMP適合性(製造管理及び品質管理体制並びに製造設備の適格性についての審査)等の様々な理由により承認又は認証が遅れたり、取得出来なかったり、又は自主的に申請を取り下げるなどの場合があります。

これらの場合に、当社グループの収益性を低下させ、経営成績に悪影響を及ぼす可能性があります。

(5) 医療保険制度の動向に関するリスク

当社グループの取扱い製品・商品は、歯科医療に直接・間接に使用されますが、国内における歯科医療はその大半が健康保険による診療となるため、医療保険制度の動向が歯科材料の需要にも影響を与える可能性もあり、制度の変更があった場合、当社グループの経営成績に影響を与える可能性があります。

(6) 市場のグローバル化及び他業種の市場参入に関するリスク

日本の歯科市場はアメリカ、欧州に並ぶ大市場であり、中国を中心とするアジア市場の成長性を考えた場合、欧米の材料・機器メーカーにとって、日本を含むアジア市場は、世界でも最も有望な市場としてとらえることができます。世界的には、すでに欧米企業主導の市場再編の動きが活発化してきており、これらは欧米メーカーの世界戦略、とりわけ対日本・対アジア戦略の一環として認識する必要があります。これまで日本市場は、世界的に見ても特殊な健康保険制度や複雑な流通機構の影響もあり、外資の影響は比較的少なかったといえますが、市場のグローバル化に伴い、国際的な競争にさらされることとなります。また、他業種からの参入についても販売競争の激化を引き起こし、これらの要因が当社グループの経営成績に悪影響を及ぼす可能性があります。

(7) 市場性のある株式の減損に関するリスク

当社グループは、市場性のある株式を保有しており、株式相場が大幅に下落した場合、有価証券評価損の計上により当社グループの経営成績に悪影響を与える可能性があります。

(8) 外国為替変動に関するリスク

外国為替変動は当社グループの経営成績に影響を与える可能性があります。

当社グループが為替リスクを負っている外貨建て取引における影響のほか、邦貨建て取引においても価格引き下げ要求等、間接的な影響を受ける可能性があります。

また、決算報告書は円を基準通貨として作成するため、在外子会社業績の邦貨換算に当たり、為替レートの変動により財務諸表項目に影響を与え、結果として当社グループの財政状態及び経営成績に影響を与えることとなります。

(9) 工場の閉鎖又は操業停止に関するリスク

火災、地震又はその他の人災もしくは自然災害により当社グループの工場、設備等が閉鎖又は操業停止を余儀なくされた場合、経営成績に対して深刻な悪影響を及ぼす可能性があります。

(10) コンピュータ情報セキュリティに関するリスク

当社グループは、ネットワークへのセキュリティ対策を施しておりますが、コンピュータウイルス等の侵入やハッカー等による妨害の可能性が全く排除されている訳ではありません。もしこれらの被害にあった場合は、当社グループの経営成績に悪影響を与える可能性があります。

(11) 国際的な事業活動に関するリスク

当社グループは、海外各国において様々な事業活動を展開しておりますが、海外各国における、薬事行政や医療保険制度はもとより、海外各国の政治、経済、文化、法律、商慣習などグループ会社を取り巻く様々な環境は、将来に渡って不確定であり、またこれら環境の違いや、そこから派生する様々な問題は、当社グループの財政状態及び経営成績に、悪影響を与える可能性があります。

5 【経営上の重要な契約等】

独占販売契約

契約会社名	相手先	国名	契約内容	契約期間
株式会社松風 (当社)	ジョンソン・エンド・ ジョンソン メディカル (株)	日本	同社歯科用商品の販売総代理店契約	平成11年12月21日か ら1年、以後1年毎 の自動更新

6 【研究開発活動】

研究開発活動につきましては、当社において人工歯をはじめ歯科用材料全般の製品化研究を行うとともに、歯科周辺機器等、歯科医療全域にわたる研究開発を行っております。また、Advanced Healthcare Ltd.においては主として、歯科用セメント製品の研究開発を行っております。

当連結会計年度は研究開発費として978百万円を投入いたしました。

なお、研究開発費につきましては、品種別に対応させることが困難なため総額で記載しております。

品種別の主な研究開発活動を示すと次のとおりであります。

(人工歯類)

硬質レジン「NCベラシア」の材質に更に改良を加えた材料の開発が終了し、その新規材料を用いた人工歯を展開します。また、新しいコンセプトをもった機能性、審美性の調和した形態をもつ人工歯の開発を進めて、人工歯の売上拡大を目指します。

陶材では、オールセラミックス対応の陶材の継続的な研究開発を行うと共に、メタルボンド用陶材についても更に使い易さと高い色調再現性を目指して、改良研究を行っております。

(研削材類)

研削材では、各種レジンの形態修正後の光沢仕上研磨に使用できるコンポジットレジン用ダイヤモンド研磨ポイント「CRポリッシャーPS」を開発し、翌連結会計年度の販売開始を目指します。

予防歯科分野および歯周関連分野に関連したPMT C（専門家による機械的歯面清掃）対応製品、審美関連材料及び口腔乾燥症等のニーズに応えた製品の開発を継続的に行っております。

(化工品類)

保存修復分野では、光重合型コンポジットレジン「ビューティフィル」の審美性と操作性を更に追求・開発し「ビューティフィル」として10月に販売開始しました。また、1液2ステップセルフエッチング型のフッ素徐放機能とX線造影性をもつボンディング材「フルオロボンド」を10月に販売開始しました。また、市場の流れである1液1ステップタイプ新規ボンディング材の開発も進め、翌連結会計年度に薬事申請を行います。更に当社独自技術であるPRGガラスフィラーを応用した製品展開を進めております。

歯冠用硬質レジン分野では、販売中の自由診療対応のハイブリッドタイプ「セラマージュ」に新たに8色をラインアップし色調再現性が更に向上しました。また、この分野でのシェア維持を図るために、「ソリデックス」の次世代タイプの開発を推進しております。

義歯床関連材料として、適合性、操作性、機械的特性を向上させた義歯床用レジン「フィットレジン」を開発し2月に製造販売認証を取得しました。周辺材料の改良も含めた高適合性義歯床製作システムとして、翌連結会計年度の販売開始を目指します。

(セメント類他)

セメントでは、「透明感」と「良好なペースト操作性」をもち、PRG技術応用のフッ素徐放を特徴とするペーストタイプの審美修復用デュアルキュア型レジンセメント「レジセム」を開発、同時に開発した新規セラミックス接着性プライマー「AZプライマー」、「松風ポーセレンプライマー」と合わせて2月に販売開始しました。

埋没材では、従来品と比べ、耐熱衝撃性と圧縮強さを向上させた急速加熱タイプ歯科鑄造用石こう系埋没材「クリスタフDF」を開発し11月に販売開始しました。

(機械器具類その他)

工業界の新しい技術を取り入れた技工用関連機器の開発に注力し、義歯床製作用システム機器として加圧重合器や加圧成型器の開発及び陶材作業用機器等の販売開始を目指します。

歯周病の診断・検査ができる歯周病診断キット「PTMキット」は、輸入承認申請中で翌連結会計年度中の承認を目処に、海外製造及び販売開始に向け準備を始めています。更に関連製品の開発を並行して進めております。

7 【財政状態及び経営成績の分析】

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成しています。この連結財務諸表の作成にあたって採用している「重要な会計方針」については、「第5 [経理の状況] 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」に記載しているため省略しております。

なお、退職給付引当金、税効果会計、貸倒引当金等の偶発事象などに関して、過去の実績や当該取引の状況に照らして、合理的と考えられる見積り及び判断を行い、その結果を資産、負債の帳簿価額及び収益、費用の金額に反映して連結財務諸表を作成しておりますが、実際の結果は見積り特有の不確実性があるため、これらの見積りと異なる場合があります。

(1) 当連結会計年度の経営成績の分析

当社グループの連結経営成績は、連結売上高に占める割合が高い日本国内の状況の影響が大きく、また、事業のセグメントにおいても、歯科医療分野が全セグメントの9割以上を占めており、日本の歯科医療分野の経営成績が当社グループの連結経営成績に影響する割合が高くなっています。

当連結会計年度の日本国内の歯科業界におきましては、審美性歯科充填用コンポジットレジン「ビューティフィル」、フッ素配合口腔ケアジェル（薬用歯磨）「メルサージュ クリアジェル」、矯正歯科材料分野のマイクロインプラントシステム「アブソアンカー」等の新製品を審美・予防・矯正分野に投入するとともに、光重合型グラスアイオノマー系コンポジットレジン「ビューティフィル フロー」、グラスアイオノマー系レジンセメント「ハイ-ボンド レジグラス」等の既存品の販売にも注力いたしました。また、昨年8月には本社敷地内に最新設備を備えた「研修センター」を竣工、9月には落成記念として「セラミックスシンポジウム」を開催するなど、各種研修会やセミナーを通じて、医療現場のニーズの先取りと、情報発信によるサポートの充実に努めてまいりました。このように、継続的な新製品投入ときめ細かな販売政策によって業容拡大に努めましたが、厳しい市場環境の中、機械器具類その他等の売上が前年同期比減少し、国内売上高は11,294百万円と、前年同期に比べ55百万円(0.5%減)の減収となりました。

一方、海外におきましては、平成17年中国に設立しました販売子会社「松風歯科器材（上海）有限公司」が本格的に稼働したほか、欧米市場に対してもマーケティング機能を強化し、陶材や歯冠用硬質レジン等重点商品として戦略的に製品投入を行いました。この結果、北米・中南米、欧州、アジア・オセアニアの全域にわたって、前期売上高を更新し、さらに為替レートの好転も加わって、海外売上高は過去最高の4,037百万円と前年同期比737百万円(22.4%増)の増収となりました。

以上の結果、売上高は過去最高の15,332百万円と、前年同期比681百万円(4.7%増)の増収となりました。

営業利益は、1,480百万円(対売上率9.7%)と前年同期に比べて172百万円(13.2%増)の増益となりました。増収効果及び比較的粗利益率の高い自社製品の売上比率が高くなったことやコストダウン活動の浸透などから売上原価率が前年同期比1.4ポイント低下したことにより、研修センター建設関連費用や上場関連費用等の発生、また海外販売子会社における積極的な販売活動や、為替変動による販売費及び一般管理費の増加を吸収し、営業利益は前年同期比増益となりました。

経常利益は、前年同期に比べ投資事業組合運用益や保険収入等の営業外収益が減少しましたが、営業利益の増益を受け、1,424百万円(対売上率9.3%)となり、前年同期に比べ79百万円(5.9%増)の増益となりました。

これらの結果、当期純利益は865百万円(対売上率5.6%)となり、前年同期に比べ42百万円(5.1%増)増益となりました。

(2) 資本の財源及び資金の流動性についての分析

(流動資産)

当連結会計年度末における流動資産の残高は前年同期末比207百万円増加し13,399百万円となりました。

売上高の増収による受取手形及び売掛金の前年同期末比219百万円増加が主な要因です。

(固定資産)

当連結会計年度末における固定資産の残高は前年同期末比4百万円減少し11,790百万円となりました。

研修センターの竣工により、有形固定資産は190百万円増加しましたが、保有株式等の時価評価が前年同期末に比べて低下したこと等から、投資有価証券が107百万円減少したのが主な減少要因です。

(流動負債)

当連結会計年度末における流動負債の残高は前年同期末比59百万円減少し3,288百万円となりました。

支払手形及び買掛金の前年同期末比11百万円減少及び短期借入金10百万円返済などにより前年同期末比減少しました。

(固定負債)

当連結会計年度末における固定負債の残高は前年同期末比176百万円減少し1,885百万円となりました。

繰延税金負債が有価証券の時価評価益に対する税効果会計の影響で前年同期末比211百万円減少したのが主な減少要因です。

(純資産)

当連結会計年度末における純資産の残高は前年同期末比439百万円増加し20,015百万円となりました。

その他有価証券評価差額金が前年同期末比207百万円減少しましたが、当期純利益の増加により利益剰余金が前年同期末に比べて541百万円増加したのが主な増加要因です。

以上の結果、自己資本比率は79.5%と前年同期末に比べて1.1ポイント上昇しました。

なお、キャッシュ・フローの状況については、第2「事業の状況」の1「業績等の概要」に記載しております。

今後の歯科業界は、世界的規模での医療費抑制政策が進展する一方で、医療機器の安全性・信頼性向上のための規制は強化され、製品開発競争や、メーカー、流通をも含めた淘汰、再編等、業界全体の構造改革が進み、企業の存続を賭けた競争が加速化し、より厳しい経営環境になるものと考えられます。

しかし一方では、口腔衛生に対する意識の高まり等を背景に、審美(矯正、漂白を含む)、予防等、新たな歯科医療分野の需要が増大しつつあり、さらには口腔内における再生医療分野もその視野に入ってくるものと考えております。

こういった状況のもと、当社グループは、医療の一端を担う歯科材料・機器の総合メーカーとして、社会から安心され、信頼される存在であることを常に意識し、「品質競争力」、「マーケティング力」、「価格競争力」の機能強化を重点課題に掲げております。具体的にはより高齢化が進む中、「質の競争」に打ち勝つべく「高品質・高付加価値製品の開発」、「価格競争への挑戦と利益重視の販売戦略」、「海外市場への積極的な拡大」を重要な経営課題として、グループの総力を挙げてこれらの課題に取り組み、経営基盤の拡充強化を図り、新たな市場の創造により、一層の発展を目指してまいりたいと考えております。

なお、将来の見通しにかかわる記述については、当連結会計年度末現在において入手可能な情報に基づき当社グループが判断したものであります。

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

当社グループは「創造的な企業活動を通じて世界の歯科医療に貢献する」ことを経営理念としており、研究開発促進のための設備投資・効率的な生産体制による徹底したコストダウン及び積極的な販売体制を整えるために継続的に設備投資を実施いたしております。

当連結会計年度は、総額602百万円の設備投資を実施いたしました。

主なものは、提出会社において、歯科診療、歯科技工、歯科予防、衛生の研修を目的とした研修センターの建設によるものであります。なお、研修センターの総取得額は442百万円であります。

2 【主要な設備の状況】

当社グループにおける主要な設備は、以下のとおりであります。

(1) 提出会社

事業所名 (所在地)	品種別	設備の 内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (名)
			建物 及び構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積㎡)	その他	合計	
本社及び工場 (京都府京都市)	全品種 販売 全社共通	工場 製造設備 事務所	1,574,118	216,147	100,673 (15,728)	304,884	2,195,824	292 (50)
東京支社 (東京都文京区)	販売	事務所 販売設備	327,833		4,116 (153)	18,650	350,600	55 (5)
その他営業所等	販売	販売設備	34,070	590	62,009 (519)	20,206	116,877	73 (3)
子会社への賃貸	人工歯類	製造設備 土地	62,085	35,547	14,759 (7,944)	245	112,637	

(注) 1 子会社への賃貸は、株式会社滋賀松風に対するものであります。

2 従業員数欄の(外書)は臨時従業員数であります。

3 現在休止中の主要な設備はありません。

(2) 国内子会社

事業所名 (所在地)	品種別	設備の 内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (名)
			建物 及び構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積㎡)	その他	合計	
株式会社滋賀松風 (滋賀県甲賀市)	人工歯類	製造設備	140,439	86,382	7,734 (241)	10,747	245,302	52 (33)
株式会社プロメック (埼玉県川口市)	機械器具類 その他	製造設備	66,490	4,225	203,471 (955)	2,257	276,445	8 (1)
株式会社昭研 (京都府京都市)	研削材類	製造設備	30,179	14,979	165,333 (1,199)	12,369	222,861	28 (8)

(注) 1 従業員数欄の(外書)は臨時従業員数であります。

2 現在休止中の主要な設備はありません。

(3) 在外子会社

事業所名 (所在地)	品種別	設備の 内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (名)
			建物 及び構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積㎡)	その他	合計	
SHOFU Dental Corp. (アメリカ カリフォルニア州)	販売	事務所 販売設備	166,682		50,389 (3,669)	20,428	237,499	34
SHOFU Dental GmbH (ドイツ ノルトライン ヴェストファーレン州)	販売	販売設備	3,890			15,346	19,237	31
Advanced Healthcare Ltd. (イギリス ケント州)	セメント 類他	製造設備 事務所	43,583	2,767		36,579	82,930	23
SHOFU Dental Products Ltd. (イギリス ケント州)	販売	販売設備				1,083	1,083	6
SHANGHAI SHOFU Dental Material Co., Ltd. (中国 上海市)	人工歯類 研削材類	製造設備 事務所	206,328	95,191		23,159	324,679	67
SHOFU Dental Supplies (Shanghai) Co., Ltd. (中国 上海市)	販売	販売設備		6,177		9,474	15,652	26

(注) 現在休止中の主要な設備はありません。

3 【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設等

該当事項はありません。

(2) 重要な設備の除却等

該当事項はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

① 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	64,000,000
計	64,000,000

② 【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成19年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成19年6月27日)	上場証券取引所名又は 登録証券業協会名	内容
普通株式	16,114,089	16,114,089	東京証券取引所市場第二部 大阪証券取引所市場第二部	—
計	16,114,089	16,114,089	—	—

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成16年5月20日 (注)	5,371,363	16,114,089	—	4,474,646	—	4,576,703

(注) 平成16年5月20日付をもって、1株を1.5株に株式分割し、発行済株式総数が5,371,363株増加しています。

(5) 【所有者別状況】

平成19年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)								単元未満 株式の状況 (株)
	政府及び 地方公共 団体	金融機関	証券会社	その他の 法人	外国法人等		個人 その他	計	
					個人以外	個人			
株主数 (人)	—	14	8	56	14	3	1,536	1,631	—
所有株式数 (単元)	—	33,117	622	33,072	36,678	63	57,311	160,863	27,789
所有株式数 の割合(%)	—	20.58	0.39	20.56	22.80	0.04	35.63	100.00	—

(注) 自己株式238,000株は、「個人その他」に2,380単元含まれております。

(6) 【大株主の状況】

平成19年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合(%)
エスエフピー バリュアー リアライゼーション マスター ファンド (常任代理人 クレディ・スイス証券会社証券管理部)	PO BOX 309GT, UGLAND HOUSE, SOUTH CHURCH STREET GEORGE TOWN, GRAND CAYMAN, CAYMAN ISLAND, BRITISH WEST INDIES (東京都港区六本木1丁目6-1 泉ガーデンタワー)	1,519	9.43
スティーラパートナーズ ジャパン ストラテジックファンド (オフショア) エルピー (常任代理人 メリルリンチ 日本証券株式会社証券業務部)	C/O MSFS (CAYMAN) LTD. P. O. BOX 2681 GT CENTURY YARD, 4TH FL. CRICKET SQUARE, HUTCHINS DR. GEORGE TOWN, GRAND CAYMAN C. I., B. W. I. (東京都中央区日本橋1丁目4-1 日本橋一丁目ビルディング)	1,316	8.17
株式会社京都銀行	京都府京都市下京区烏丸通松原上る薬師前町700番地	765	4.75
日本生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内1丁目6-6 日本生命証券管理部内	718	4.46
株式会社滋賀銀行	滋賀県大津市浜町1番38号	602	3.74
松 風 慎 一	京都府京都市東山区	506	3.14
松風社員持株会	京都府京都市東山区福稻上高松町11番地 株式会社松風内	438	2.72
松 風 定 二	京都府京都市東山区	427	2.65
住友信託銀行株式会社	大阪府大阪市中央区北浜4丁目5-33	364	2.26
日新火災海上保険株式会社	東京都千代田区神田駿河台2丁目3 資産運用部管理グループ気付	339	2.11
計	—	6,998	43.43

(注) ザ・エスエフピー・バリュアー・リアライゼーション・マスター・ファンド・リミテッド及びその共同保有者であるジーイーエス(ケイマン)リミテッドから平成19年4月27日付で提出された大量保有報告書により、平成19年3月31日現在で以下の株式を所有している旨の報告を受けておりますが、当社として当事業年度末時点における実質所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況は株主名簿における所有株式数を記載しております。

なお、大量保有報告書の内容は以下のとおりであります。

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合(%)
ザ・エスエフピー・バリュアー・リアライゼーション・マスター・ファンド・リミテッド	英領西インド諸島、ケイマン諸島、グランドケイマン、ジョージ・タウン、サウス・チャーチ・ストリート、ユグランド・ハウス、私書箱309GT エム・アンド・シー・コーポレート・サービスズ・リミテッド内	1,521	9.44
ジーイーエス(ケイマン)リミテッド	英領西インド諸島、ケイマン諸島、グランドケイマン、ジョージ・タウン、私書箱1043GT ドクター・ロイズ・ドライブ69、カレドニアン・ハウス	78	0.49

(注) 報告義務発生日の平成19年4月20日現在におけるザ・エスエフピー・バリュアー・リアライゼーション・マスター・ファンド・リミテッドの所有株式数は1,550千株、ジーイーエス(ケイマン)リミテッドの所有株式数は81千株であります。

(7) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成19年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 238,000	—	—
完全議決権株式(その他)	普通株式 15,848,300	158,483	—
単元未満株式	普通株式 27,789	—	一単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	16,114,089	—	—
総株主の議決権	—	158,483	—

② 【自己株式等】

平成19年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社松風	京都市東山区福稲上高松町 11番地	238,000	—	238,000	1.48
計	—	238,000	—	238,000	1.48

(8) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 旧商法第221条第6項並びに会社法第155条第7号による普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

旧商法第221条第6項及び会社法第155条第7号による取得

区分	株式数(株)	価額の総額(千円)
当事業年度における取得自己株式	1,412	1,974
当期間における取得自己株式	165	253

(注) 当期間における取得自己株式には、平成19年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取による株式数は含めておりません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(千円)	株式数(株)	処分価額の総額(千円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	—	—	—	—
消却の処分を行った取得自己株式	—	—	—	—
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	—	—	—	—
その他(単元未満株式の買増)	182	254	—	—
保有自己株式数	238,000	—	238,165	—

(注) 当期間における保有自己株式には、平成19年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取及び買増による株式数は含めておりません。

3 【配当政策】

長期的な企業価値(株主価値)の増大と、株主の皆さまへの利益還元を目指しつつ安定した配当の維持・継続を基本方針とし、連結ベースでの配当性向30%以上を目標としておりますが、一方で、経営基盤の強化・財務体質の改善を図りながら、海外事業の拡大、新製品開発のための研究開発投資等、将来における積極的な事業展開に備えるため内部留保の充実にも配慮していく考えであります。

なお、当社の平成18年6月28日開催の定時株主総会にて、取締役会決議による剰余金の配当等を可能とする決議がなされましたが、現時点では従来どおり中間配当及び期末配当の年2回配当を予定しております。

当事業年度の期末配当金は、普通配当1株当たり10円とするほか、当社株式の東京証券取引所市場第二部への上場記念配当として1株当たり5円、また創立85周年記念配当として1株当たり2円、合わせて7円の記念配当を加え、1株当たり17円、既に実施済みの中間配当金8円とあわせた年間配当金は25円の配当となります。

内部留保資金につきましては、今後予想される価格競争の激化や高度化する技術に対処するためコスト競争力の強化や新製品・新技術の開発に有効に投資したいと考えております。

(注) 基準日が当事業年度に属する取締役会決議による剰余金の配当は、以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)
平成18年11月14日	127,012	8.00
平成19年5月15日	269,893	17.00

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第131期	第132期	第133期	第134期	第135期
決算年月	平成15年3月	平成16年3月	平成17年3月	平成18年3月	平成19年3月
最高(円)	860	1,370 □867	1,190	1,420	1,600
最低(円)	596	720 □846	801	1,040	1,262

(注) 1 最高・最低株価は、大阪証券取引所市場第二部におけるものであります。

2 □は、株式分割による権利落後の株価であります。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成18年 10月	11月	12月	平成19年 1月	2月	3月
最高(円)	1,369	1,400	1,439	1,400	1,600	1,550
最低(円)	1,310	1,262	1,340	1,350	1,361	1,480

(注) 最高・最低株価は、大阪証券取引所市場第二部におけるものであります。

5 【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役社長 代表取締役		太田 勝也	昭和19年11月30日生	昭和43年4月 当社入社 平成元年6月 取締役財務部長 平成8年7月 常務取締役財務部長兼総務・人事担当 平成9年4月 常務取締役管理本部長兼財務部長 平成11年3月 常務取締役管理本部長 平成12年7月 取締役社長(代表取締役) (現) 平成17年5月 日本歯科材料工業協同組合理事 (現)	(注)2	49
専務取締役 代表取締役	営業本部長	橋本 孝	昭和18年8月21日生	平成7年10月 株式会社京都銀行九条支店支店長 平成9年4月 当社入社 営業部長 平成9年6月 取締役営業部長 平成10年7月 常務取締役営業本部長兼営業部長 平成12年7月 専務取締役営業本部長兼営業部長 平成12年7月 代表取締役 (現) 平成15年4月 専務取締役営業本部長兼マーケティング部長 平成17年4月 専務取締役営業本部長 (現)	(注)2	49
専務取締役 代表取締役	国際本部長	脇野 喜和	昭和21年6月16日生	昭和45年3月 当社入社 平成元年6月 取締役営業部次長(貿易担当) 平成元年7月 取締役営業部国際業務担当部長 平成9年4月 取締役国際業務部長 平成11年7月 常務取締役国際本部長兼国際部長 平成16年7月 専務取締役国際本部長兼国際部長(代表取締役) 平成19年6月 専務取締役国際本部長(代表取締役) (現)	(注)2	31
専務取締役	開発・技術・ 生産本部長	梶 浩行	昭和17年12月19日生	昭和42年3月 当社入社 平成5年6月 取締役技術部長 平成10年4月 取締役生産部長 平成12年7月 常務取締役開発・技術・生産本部長兼生産部長 平成15年4月 常務取締役開発・技術・生産本部長 (現) 平成19年6月 専務取締役開発・技術・生産本部長 (現)	(注)2	23
常務取締役	管理本部長	白波瀬 文雄	昭和19年5月24日生	平成4年8月 株式会社京都銀行広報部長 平成11年3月 当社入社 財務部長 平成11年6月 取締役財務部長 平成12年7月 常務取締役管理本部長兼財務部長 平成14年4月 常務取締役管理本部長兼財務部長兼人事部長 平成15年4月 常務取締役管理本部長 (現)	(注)2	40

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
常務取締役	中国事業統括 兼 海外生産担当	関 敏 明	昭和21年10月12日生	昭和44年3月 当社入社 平成5年6月 取締役生産部長 平成10年4月 取締役技術部長 平成15年4月 取締役技術部長兼特別プロジェクト担当 平成16年5月 Advanced Healthcare Ltd.代表取締役兼任 (現) 平成16年7月 取締役技術部長兼海外生産・技術担当 平成16年11月 SHANGHAI SHOFU Dental Material Co.,Ltd. 董事長兼任 (現) 平成17年7月 常務取締役中国事業統括兼海外生産担当 (現) 平成17年8月 SHOFU Dental Supplies (Shanghai) Co.,Ltd. 董事長兼任 (現)	(注)2	23
取締役	営業部長	西 田 喜 直	昭和25年11月24日生	昭和48年3月 当社入社 平成14年4月 営業部次長兼営業管理課長 平成15年4月 営業部長兼営業管理課長 平成15年6月 取締役営業部長兼営業管理課長 平成16年4月 取締役営業部長 (現)	(注)2	7
取締役	研究開発部長	根 來 紀 行	昭和31年3月9日生	昭和56年3月 当社入社 平成14年4月 研究開発部次長 平成15年4月 研究開発部長兼第一研究室長 平成15年6月 取締役研究開発部長兼第一研究室長 平成19年4月 取締役研究開発部長 (現)	(注)2	8
取締役	財務部長	松 村 光 常	昭和24年12月16日生	昭和49年3月 当社入社 平成14年4月 財務部次長兼財務課長 平成15年4月 財務部長 平成16年6月 取締役財務部長 (現)	(注)2	6
取締役	人事部長	牧 野 宏 治	昭和24年4月13日生	昭和48年3月 当社入社 平成14年4月 人事部次長 平成15年4月 人事部長 平成17年4月 人事部長兼総務部長 平成17年6月 取締役人事部長兼総務部長 平成18年4月 取締役人事部長 (現)	(注)2	8
取締役	研究開発部 研究主幹	南 部 敏 之	昭和27年1月28日生	平成4年11月 株式会社ライフテック研究所取締役所長 平成12年10月 当社入社 研究開発部研究企画室 主席研究員 平成16年4月 研究開発部研究主幹 平成17年6月 取締役研究開発部研究主幹 (現) 平成18年5月 株式会社プロメック代表取締役社長兼任 (現)	(注)2	3

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役	マーケティング 部長	早川 雄一	昭和28年9月6日生	昭和52年3月 当社入社 平成11年4月 営業部東京営業所(現 東京支社) 次長 平成16年4月 マーケティング部次長 平成17年4月 マーケティング部長 平成17年6月 取締役マーケティング部長 (現)	(注)2	6
取締役	東京支社長	近持 貴之	昭和30年9月11日生	昭和56年3月 当社入社 平成12年4月 営業部学術課長 平成16年4月 営業部次長兼学術課長 平成17年4月 営業部東京支社次長 平成18年4月 営業部東京支社長	(注)2	3
監査役 常勤		河合 正勝	昭和17年2月15日生	昭和41年4月 当社入社 平成14年4月 研究開発部 部長付 平成14年6月 監査役 平成15年6月 常勤監査役 (現)	(注)3	9
監査役 常勤		池内 幹夫	昭和21年6月16日生	昭和45年3月 当社入社 平成14年4月 営業部東京支社長 平成18年4月 営業本部長付(担当部長) 平成18年6月 常勤監査役 (現)	(注)4	5
監査役		西田 憲司	昭和22年5月5日生	昭和50年12月 公認会計士登録 平成13年6月 監査役 (現)	(注)5	4
監査役		酒見 康史	昭和33年12月24日生	平成3年4月 弁護士登録 平成16年6月 監査役 (現)	(注)5	1
計						281

- (注) 1 監査役西田憲司及び酒見康史は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。
- 2 各取締役の任期は、平成19年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成20年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 3 監査役河合正勝の任期は、平成17年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成21年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 4 監査役池内幹夫の任期は、平成18年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成22年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 5 監査役西田憲司及び酒見康史の任期は、平成16年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成20年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 6 当社は、法令に定める監査役の員数を欠くことになる場合に備え、補欠監査役1名を選任しております。補欠監査役の略歴は以下のとおりであります。

氏名	生年月日	略歴	所有株式数
小原 正敏	昭和26年4月25日生	昭和54年4月 大阪弁護士会弁護士登録 吉川綜合法律事務所(現 きっかわ法律事務所)入所 昭和61年8月 ニューヨーク州司法試験合格、 ニューヨーク州弁護士登録 平成16年4月 大阪市立大学法科大学院特任教授 (民事法担当) (現) 平成17年6月 監査役補欠者 (現)	—

なお、小原正敏氏は会社法第2条第16号に定める社外監査役の要件を満たしております。
補欠監査役の任期は、就任した時から退任した監査役の任期の満了の時までであります。

6 【コーポレート・ガバナンスの状況】

(1) 基本的な考え方

当社は、歯科医療という公共性の高い分野で事業を行っており、「創造的な企業活動を通じて世界の歯科医療に貢献する」ことを経営理念として掲げ、企業の社会的責任の観点からコンプライアンス重視の経営活動を推進しております。

それと同時に、株主、顧客の皆さまをはじめ、関係者の方々に対して、企業活動を通じてそのご期待に応え、社会の利益に貢献していくことを基本的な考えとしております。

(2) 具体的な施策

a 会社の機関の内容

当社は、定例の取締役会を毎月1回開催し、重要事項の決定及び取締役の業務執行状況の監督等を行っております。また、意思決定の迅速化を図るため、常務取締役以上をもって構成する常務会を設置し、取締役会への付議事項の審査、取締役会から委嘱を受けた事項その他重要事項の決定を行っております。

常務会は、原則として毎週開催されております。その他、常務会の諮問機関として計画審議委員会を設置し、中長期経営計画、年度経営計画等重要経営課題の検討、立案及び実行管理を行い、事業活動の円滑化、経営効率の向上を図っております。

取締役は、法令、定款に基づくほか、重要事項につきましては「取締役会規程」「常務会規程」「職務権限規程」によって定められた決裁権限に基づいて、適正に職務を執行しております。

なお、取締役会をスリム化し、活性化を図るため、平成16年6月から取締役会の員数枠を「15名以内」から「13名以内」に変更いたしております。

また、激しい企業環境の変化に迅速に対応し、責任の明確化を図り、職務遂行度をより厳しく問うことを目的として、平成15年6月から取締役の任期を1年に短縮しております。

また、当社は現在監査役制度を採用しており、社外監査役2名を含む4名(事業年度末現在)の監査役による監査役会は、取締役の職務執行並びに当社及びグループ会社の業務、財政状況等の監査を行っております。監査役会は定例会を毎月開催するほか、必要に応じて臨時監査役会を開催し、意見交換を行っております。

さらに常勤監査役は、取締役会の事前審議機関として毎週開催される常務会への出席等により、監査の一環として、付議される案件に対しての妥当性等を検証しております。

これらの取り組みにより、監査の質を高め、取締役会の意思決定に対するチェック機能の向上を図っております。

また、内部監査として、監査室(事業年度末現在2名)を設置しており、当社全部門及びグループ会社を対象に、業務管理に関する諸制度の整備運営状況並びに業務活動の合理性・合法性、会計記録の適正性、内部牽制制度の整備運営状況等について監査・調査を監査計画に基づき定期的実施しており、監査の結果は、取締役社長に報告されております。また、監査機能を高めるため、監査室は随時監査役及び会計監査人と内部監査の結果について連絡、協議を行っております。

b 内部統制システムに関する基本的な考え方及びその状況

当社は、企業倫理と順法精神に基づく企業活動の健全性を図りつつ、「経営理念」「経営方針」を実現するために、「行動規範」を制定し、役員・社員への周知徹底をいたしました。また、「行動規範」の制定に伴い、倫理委員会を設置するとともに、内部通報制度も構築いたしました。これらの施策により、さらなるコンプライアンス体制の充実を図ってまいります。

このように当社は、コンプライアンス体制を整備するとともに、内部監査を担当する「監査室」を設置し、内部統制の有効性と妥当性を確保しております。また、監査役が、取締役の職務執行並びに当社及びグループ会社の業務、財政状況等を確認しており、経営監視機能といたしましては、十分機能する体制が整っていると考えております。

また、平成18年5月1日施行の会社法第362条及び会社法施行規則第100条に基づき、内部統制に関する基本方針を定め、業務の適正を確保するための体制を整備しております。

c 情報開示

各種の会社情報を適時、適切にかつ積極的に開示することによって、株主をはじめとした外部からのチェック機能を高め、経営の透明度を高めることを今後とも一層充実させていきたいと考えております。

d 会計監査の状況

会計監査については、新日本監査法人と監査契約を締結しており、当社は会社法及び証券取引法の監査を受けているほか、会計処理並びに内部統制上の事項に関するアドバイスを受けております。また定期的に当社の代表者や監査役会との協議を実施しており、これにより財務諸表の適正性や内部統制の確保と維持に努めております。

業務を執行した公認会計士の氏名、所属する監査法人名及び継続監査年数

公認会計士の氏名等		所属する監査法人名
指定社員 業務執行社員	野 田 弘 一	新日本監査法人
	佐々木 健 次	
	豊 原 弘 行	

(注) 継続監査年数については、全員7年以内であるため、記載を省略しております。

監査業務に係る補助者の構成

公認会計士 7名・会計士補等 16名

e 役員報酬、及び監査法人に対する監査報酬

(a) 取締役及び監査役に支払った報酬等

役員報酬等

取締役 217百万円 (当社には社外取締役はおりません。)

監査役 30百万円 (うち社外監査役 7百万円)

(注) 1 使用人兼務取締役の使用人分給与は含まれておりません。

2 期間費用として引当金計上した役員賞与及び退職慰労金を含めております。

(b) 監査報酬

公認会計士法(昭和23年法律第103号)第2条第1項に規定する業務に基づく報酬	23百万円
上記以外の業務に基づく報酬	7百万円

f 社外取締役及び社外監査役との関係

当社と社外監査役2名との間に人的関係、資本的关系又は取引関係その他の利害関係はありません。なお、当社には社外取締役はおりません。

g 取締役の員数

当社は「当会社の取締役は、13名以内とする。」旨を定款に定めております。

h 取締役の選任の決議要件

当社は「取締役の選任は、株主総会において、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う。」旨を、また「取締役の選任については、累積投票によらないものとする。」旨を定款に定めております。

i 剰余金の配当等の決定機関

当社は剰余金の配当等を取締役会の決議により機動的に実施することができるよう、「当社は、剰余金の配当等会社法第459条第1項各号に定める事項については、法令に別段の定めのある場合を除き、株主総会の決議によらず取締役会の決議により定める。」旨を定款に定めております。

第5 【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前連結会計年度(平成17年4月1日から平成18年3月31日まで)は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度(平成18年4月1日から平成19年3月31日まで)は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前事業年度(平成17年4月1日から平成18年3月31日まで)は、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度(平成18年4月1日から平成19年3月31日まで)は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前連結会計年度(平成17年4月1日から平成18年3月31日まで)及び前事業年度(平成17年4月1日から平成18年3月31日まで)並びに当連結会計年度(平成18年4月1日から平成19年3月31日まで)及び当事業年度(平成18年4月1日から平成19年3月31日まで)の連結財務諸表及び財務諸表について、新日本監査法人の監査を受けております。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

① 【連結貸借対照表】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成18年3月31日)		当連結会計年度 (平成19年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(資産の部)					
I 流動資産					
1 現金及び預金			6,558,694		6,653,927
2 受取手形及び売掛金			2,518,257		2,738,019
3 有価証券			702,931		412,199
4 棚卸資産			2,910,293		3,007,288
5 繰延税金資産			485,167		511,810
6 その他			214,766		290,101
貸倒引当金			△198,413		△214,179
流動資産合計			13,191,697	52.8	13,399,168
II 固定資産					
(1) 有形固定資産					
1 建物及び構築物		5,591,769		6,045,330	
減価償却累計額		△3,218,097	2,373,671	△3,389,628	2,655,701
2 機械装置及び運搬具		1,932,528		2,027,087	
減価償却累計額		△1,497,274	435,254	△1,565,078	462,009
3 土地			552,279		608,488
4 建設仮勘定			287,054		63,242
5 その他		2,454,319		2,577,755	
減価償却累計額		△2,097,060	357,259	△2,171,613	406,142
有形固定資産合計			4,005,519		4,195,584
(2) 無形固定資産			94,726		69,291
(3) 投資その他の資産					
1 投資有価証券			6,761,925		6,654,146
2 繰延税金資産			31,109		32,487
3 その他			912,978		846,463
貸倒引当金			△12,077		△7,850
投資その他の資産合計			7,693,935		7,525,248
固定資産合計			11,794,180	47.2	11,790,124
資産合計			24,985,878	100.0	25,189,292

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成18年3月31日)		当連結会計年度 (平成19年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(負債の部)					
I 流動負債					
1 支払手形及び買掛金		632,630		621,310	
2 短期借入金		1,035,000		1,025,000	
3 未払法人税等		369,100		397,016	
4 役員賞与引当金		—		41,910	
5 その他		1,311,262		1,203,200	
流動負債合計		3,347,992	13.4	3,288,437	13.1
II 固定負債					
1 繰延税金負債		1,050,923		839,481	
2 退職給付引当金		75,043		78,914	
3 役員退職慰労引当金		426,200		478,890	
4 その他		509,234		487,912	
固定負債合計		2,061,402	8.2	1,885,198	7.4
負債合計		5,409,394	21.6	5,173,636	20.5
(資本の部)					
I 資本金	※1	4,474,646	17.9	—	—
II 資本剰余金		4,641,679	18.6	—	—
III 利益剰余金		8,742,560	35.0	—	—
IV その他有価証券評価差額金		1,870,802	7.5	—	—
V 為替換算調整勘定		5,364	0.0	—	—
VI 自己株式	※2	△158,570	△0.6	—	—
資本合計		19,576,483	78.4	—	—
負債、少数株主持分 及び資本合計		24,985,878	100.0	—	—

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成18年3月31日)		当連結会計年度 (平成19年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(純資産の部)					
I 株主資本					
1 資本金			—	4,474,646	
2 資本剰余金			—	4,641,812	
3 利益剰余金			—	9,284,061	
4 自己株式			—	△160,423	
株主資本合計			—	18,240,097	72.5
II 評価・換算差額等					
1 その他有価証券 評価差額金			—	1,663,371	
2 為替換算調整勘定			—	112,186	
評価・換算差額等合計			—	1,775,558	7.0
純資産合計			—	20,015,655	79.5
負債純資産合計			—	25,189,292	100.0

② 【連結損益計算書】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)			当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)		
		金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)		百分比 (%)
I 売上高			14,650,239	100.0		15,332,068	100.0
II 売上原価	※2		6,829,503	46.6		6,933,912	45.2
売上総利益			7,820,736	53.4		8,398,156	54.8
III 販売費及び一般管理費	※1,2		6,512,053	44.5		6,917,261	45.1
営業利益			1,308,682	8.9		1,480,894	9.7
IV 営業外収益							
1 受取利息		39,172			60,264		
2 受取配当金		47,540			47,231		
3 投資事業組合運用益		43,549			—		
4 会費収入		73,147			92,002		
5 保険収入		57,226			—		
6 その他		55,455	316,092	2.2	33,208	232,706	1.5
V 営業外費用							
1 支払利息		14,389			16,698		
2 売上割引		113,452			124,541		
3 当社主催会費用		113,240			123,233		
4 その他		38,998	280,080	1.9	24,790	289,264	1.9
經常利益			1,344,693	9.2		1,424,337	9.3
VI 特別利益							
貸倒引当金戻入益		43,432	43,432	0.3	—	—	—
VII 特別損失							
固定資産廃棄損	※3	29,620	29,620	0.2	—	—	—
税金等調整前当期純利益			1,358,506	9.3		1,424,337	9.3
法人税、住民税 及び事業税		502,894			617,605		
法人税等調整額		32,675	535,570	3.7	△58,405	559,200	3.7
当期純利益			822,935	5.6		865,136	5.6

③ 【連結剰余金計算書】

		前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	
区分	注記 番号	金額(千円)	
(資本剰余金の部)			
I			4,641,405
II			
		274	274
III			4,641,679
(利益剰余金の部)			
I			8,244,090
II			
		822,935	822,935
III			
1		286,046	
2		38,420	324,466
IV			8,742,560

④ 【連結株主資本等変動計算書】

当連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

	株主資本					評価・換算差額等			純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	その他 有価証券 評価差額金	為替換算 調整勘定	評価・換算 差額等合計	
平成18年3月31日残高 (千円)	4,474,646	4,641,679	8,742,560	△158,570	17,700,316	1,870,802	5,364	1,876,167	19,576,483
連結会計年度中の 変動額									
前期利益処分による 剰余金の配当			△158,773		△158,773				△158,773
前期利益処分による 役員賞与			△37,850		△37,850				△37,850
剰余金の配当			△127,012		△127,012				△127,012
当期純利益			865,136		865,136				865,136
自己株式の取得				△1,974	△1,974				△1,974
自己株式の処分		132		122	254				254
株主資本以外の項目の 連結会計年度中の 変動額(純額)						△207,431	106,822	△100,609	△100,609
連結会計年度中の 変動額合計(千円)	—	132	541,501	△1,852	539,781	△207,431	106,822	△100,609	439,172
平成19年3月31日残高 (千円)	4,474,646	4,641,812	9,284,061	△160,423	18,240,097	1,663,371	112,186	1,775,558	20,015,655

⑤ 【連結キャッシュ・フロー計算書】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
		金額(千円)	金額(千円)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー			
1 税金等調整前当期純利益		1,358,506	1,424,337
2 減価償却費		391,300	404,595
3 貸倒引当金の増減額(減少:△)		△42,189	11,300
4 退職給付引当金の増減額(減少:△)		△165,668	92,740
5 役員退職慰労引当金の増減額(減少:△)		△78,790	52,690
6 受取利息及び受取配当金		△86,695	△107,522
7 支払利息		14,389	16,698
8 為替差損益(差益:△)		△15,842	△7,627
9 売上債権の増減額(増加:△)		460,428	△196,505
10 棚卸資産の増減額(増加:△)		95,925	△57,372
11 仕入債務の増減額(減少:△)		66,589	△57,522
12 役員賞与の支払額		△38,420	△37,850
13 その他		89,847	△31,328
小計		2,049,380	1,506,632
14 利息及び配当金の受取額		86,253	104,952
15 利息の支払額		△14,379	△17,176
16 法人税等の支払額		△312,564	△592,273
営業活動によるキャッシュ・フロー		1,808,690	1,002,135
II 投資活動によるキャッシュ・フロー			
1 定期預金の預入れによる支出		△2,616,461	△2,917,013
2 定期預金の払戻しによる収入		849,992	4,238,985
3 有価証券の償還による収入		110,000	700,000
4 有形固定資産の取得による支出		△320,541	△649,250
5 有形固定資産の売却による収入		—	805
6 投資有価証券の取得による支出		△149,845	△699,170
7 貸付けによる支出		△2,503	△1,713
8 貸付金の回収による収入		5,345	4,962
9 その他		92,011	△22,136
投資活動によるキャッシュ・フロー		△2,032,000	655,470
III 財務活動によるキャッシュ・フロー			
1 短期借入金の返済による支出		△10,000	△10,000
2 自己株式の売却収入及び取得支出(純額)		△22,246	△1,720
3 配当金の支払額		△286,046	△285,785
財務活動によるキャッシュ・フロー		△318,292	△297,505
IV 現金及び現金同等物に係る換算差額		66,293	56,258
V 現金及び現金同等物の増減額(減少:△)		△475,309	1,416,358
VI 現金及び現金同等物の期首残高		4,629,243	4,153,933
VII 現金及び現金同等物の期末残高		4,153,933	5,570,292

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

<p>前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)</p>
<p>1 連結の範囲に関する事項 子会社は全て連結されている。 連結子会社の数 9社 連結子会社名は、「第1 企業の概況」の4 関係会社の状況参照。 なお、SHOFU Dental Supplies(Shanghai) Co., Ltd.については、当連結会計年度において新たに設立したことにより、連結子会社に含めている。</p>	<p>1 連結の範囲に関する事項 子会社は全て連結されている。 連結子会社の数 9社 連結子会社名は、「第1 企業の概況」の4 関係会社の状況参照。</p>
<p>2 連結子会社の事業年度等に関する事項 連結子会社のうちSHANGHAI SHOFU Dental Material Co., Ltd.及びSHOFU Dental Supplies (Shanghai) Co., Ltd.の決算日は、12月31日である。 連結財務諸表の作成に当たっては、連結子会社の事業年度に係る財務諸表を使用している。但し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っている。</p>	<p>2 連結子会社の事業年度等に関する事項 同左</p>
<p>3 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 ① 有価証券 満期保有目的の債券 …償却原価法(定額法) その他有価証券 時価のあるもの …連結会計年度末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は主として移動平均法により算定している。) 時価のないもの …移動平均法による原価法 なお、投資事業有限責任組合及びそれに類する組合への出資(証券取引法第2条第2項により有価証券とみなされるもの)については、組合契約に規定される決算報告日に応じて入手可能な最近の決算書を基礎とし、持分相当額を純額で取り込む方法によっている。 ② 棚卸資産 主として先入先出法による原価法 (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 ① 有形固定資産 主として定率法を採用している。 なお、主な耐用年数は以下のとおりである。 建物及び構築物 3～60年 機械装置及び運搬具 3～12年 ② 無形固定資産 主として定額法を採用している。 但し、ソフトウェア(自社利用)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法</p>	<p>3 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 ① 有価証券 満期保有目的の債券 …同左 その他有価証券 時価のあるもの …連結会計年度末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は主として移動平均法により算定している。) 時価のないもの …同左 ② 棚卸資産 同左 (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 ① 有形固定資産 同左 ② 無形固定資産 同左</p>

<p style="text-align: center;">前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)</p>
<p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>① 貸倒引当金 売上債権、貸付金等の債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上している。</p> <p>② _____</p> <p>③ 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上している。 会計基準変更時差異(1,798,844千円)については、7年による按分額を費用処理している。 数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌連結会計年度から費用処理することとしている。 また、海外の連結子会社は主に確定拠出方式を採用している。</p> <p>④ 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、規程に基づく連結会計年度末支給額全額を引当計上している。</p> <p>(4) 連結財務諸表の作成の基礎となった連結会社の財務諸表の作成に当たって採用した重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準 外貨建金銭債権債務は、連結会計年度末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理している。なお、在外子会社等の資産及び負債、並びに収益及び費用は連結会計年度末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は資本の部における為替換算調整勘定に含めている。</p> <p>(5) 重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。</p> <p>(6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 税抜方式によっている。</p>	<p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>① 貸倒引当金 同左</p> <p>② 役員賞与引当金 役員賞与の支出に備えて、当連結会計年度における支給見込額に基づき計上している。</p> <p>③ 退職給付引当金 同左</p> <p>④ 役員退職慰労引当金 同左</p> <p>(4) 連結財務諸表の作成の基礎となった連結会社の財務諸表の作成に当たって採用した重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準 外貨建金銭債権債務は、連結会計年度末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理している。なお、在外子会社等の資産及び負債、並びに収益及び費用は連結会計年度末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定に含めている。</p> <p>(5) 重要なリース取引の処理方法 同左</p> <p>(6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 同左</p>
<p>4 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項 連結子会社の資産及び負債の評価方法は、全面時価評価法によっている。</p>	<p>4 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項 同左</p>
<p>5 利益処分項目等の取扱いに関する事項 連結剰余金計算書は、連結会社の利益処分について連結会計年度中に確定した利益処分に基づいて作成している。</p>	<p>_____</p>
<p>6 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない短期的な投資からなっている。</p>	<p>5 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 同左</p>

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
(固定資産の減損に係る会計基準) 当連結会計年度より、固定資産の減損に係る会計基準 (「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見 書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定 資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準 適用指針第6号 平成15年10月31日)を適用している。 これによる損益に与える影響はない。	—————
—————	(役員賞与に関する会計基準) 当連結会計年度より、「役員賞与に関する会計基準」 (企業会計基準第4号 平成17年11月29日)を適用してい る。これにより、営業利益、経常利益及び税金等調整前 当期純利益は、それぞれ41,910千円減少している。 なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記 載している。
—————	(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準) 当連結会計年度より、「貸借対照表の純資産の部の表 示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年 12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関す る会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8 号 平成17年12月9日)を適用している。これまでの資 本の部の合計に相当する金額は、20,015,655千円であ る。 なお、当連結会計年度における連結貸借対照表の純資 産の部については、連結財務諸表規則の改正に伴い、改 正後の連結財務諸表規則により作成している。

表示方法の変更

前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
(連結損益計算書関係) 1 前連結会計年度において、営業外収益の「その他」 に含めて表示していた「保険収入」は、当連結会計年 度から営業外収益の100分の10を超えることとなった ため、区分掲記している。なお、前連結会計年度の 「その他」に含まれる「保険収入」は21,835千円であ る。 2 前連結会計年度において、区分掲記していた「貸貸 資産関連費用」は、営業外費用の100分の10以下であ るため、当連結会計年度から「その他」に含めて表示 することとした。なお、当連結会計年度の「その他」 に含まれる「貸貸資産関連費用」は5,040千円であ る。	(連結損益計算書関係) 1 前連結会計年度において、区分掲記していた「投資 事業組合運用益」は、営業外費用の100分の10以下で あるため、当連結会計年度から「その他」に含めて表 示することとした。なお、当連結会計年度の「その 他」に含まれる「投資事業組合運用益」は6,065千円 である。 2 前連結会計年度において、区分掲記していた「保険 収入」は、営業外費用の100分の10以下であるため、 当連結会計年度から「その他」に含めて表示すること とした。なお、当連結会計年度の「その他」に含まれ る「保険収入」は11,806千円である。

注記事項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成18年3月31日)	当連結会計年度 (平成19年3月31日)
※1 当社の発行済株式総数は、普通株式16,114,089株である。	※1 ———
※2 連結会社が保有する自己株式の数は、普通株式236,770株である。	※2 ———
3 ———	3 当連結会計年度末日満期手形処理 当連結会計年度末日は金融機関の休日であるが、満期日に決済が行われたものとして処理している。連結会計年度末残高から除かれている連結会計年度末日満期手形は、次のとおりである。 受取手形 137,975千円

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
※1 販売費及び一般管理費の主要な費目と金額は、次のとおりである。 給料 2,095,131千円 研究開発費 981,560千円	※1 販売費及び一般管理費の主要な費目と金額は、次のとおりである。 給料 2,279,534千円 研究開発費 978,932千円
※2 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は、981,560千円である。	※2 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は、978,932千円である。
※3 固定資産廃棄損の内訳は、次のとおりである。 建物及び構築物 28,979千円 その他 641千円 計 29,620千円	※3 ———

(連結株主資本等変動計算書関係)

当連結会計年度(自平成18年4月1日至平成19年3月31日)

1 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末 株式数(千株)	当連結会計年度 増加株式数(千株)	当連結会計年度 減少株式数(千株)	当連結会計年度末 株式数(千株)
発行済株式				
普通株式	16,114	—	—	16,114
合計	16,114	—	—	16,114
自己株式				
普通株式	236	1	0	238
合計	236	1	0	238

(注) 1 普通株式の自己株式の株式数の増加は、単元未満株式の買取りによる増加であります。
2 普通株式の自己株式の株式数の減少は、単元未満株式の買増請求による減少であります。

2 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成18年6月28日 定時株主総会	普通株式	158,773	10.00	平成18年3月31日	平成18年6月28日
平成18年11月14日 取締役会	普通株式	127,012	8.00	平成18年9月30日	平成18年12月8日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成19年5月15日 取締役会	普通株式	269,893	利益剰余金	17.00	平成19年3月31日	平成19年6月28日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)		当連結会計年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)	
現金及び現金同等物の連結会計年度末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係		現金及び現金同等物の連結会計年度末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	
現金及び預金	6,558,694千円	現金及び預金	6,653,927千円
預入期間が3ヶ月を超える 定期性預金	△2,404,761千円	預入期間が3ヶ月を超える 定期性預金	△1,083,635千円
現金及び現金同等物	<u>4,153,933千円</u>	現金及び現金同等物	<u>5,570,292千円</u>

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)				当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)			
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引				リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引			
① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び連結会計年度末残高相当額				① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び連結会計年度末残高相当額			
	取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額 相当額 (千円)	連結会計年度 末残高相当額 (千円)		取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額 相当額 (千円)	連結会計年度 末残高相当額 (千円)
(有形固定資産) 機械装置及び 運搬具	45,371	32,668	12,702	(有形固定資産) 機械装置及び 運搬具	45,371	40,230	5,140
その他	41,746	33,620	8,126	その他	8,379	3,332	5,047
(無形固定資産) ソフトウェア	10,133	8,275	1,857				
合計	97,251	74,564	22,686	合計	53,750	43,562	10,187
② 未経過リース料連結会計年度末残高相当額				② 未経過リース料連結会計年度末残高相当額			
1年以内 16,519千円				1年以内 6,671千円			
1年超 7,335千円				1年超 3,938千円			
合計 23,855千円				合計 10,609千円			
③ 支払リース料等				③ 支払リース料等			
支払リース料 19,854千円				支払リース料 17,307千円			
減価償却費相当額 18,551千円				減価償却費相当額 16,108千円			
支払利息相当額 852千円				支払利息相当額 421千円			
④ 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法				④ 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法			
・減価償却費相当額の算定方法				・減価償却費相当額の算定方法			
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっている。				同左			
・利息相当額の算定方法				・利息相当額の算定方法			
リース料総額とリース物件の取得価額相当額の差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっている。				同左			

(有価証券関係)

前連結会計年度(平成17年4月1日～平成18年3月31日)

1 満期保有目的の債券で時価のあるもの

区分	連結決算日における 連結貸借対照表計上額 (千円)	連結決算日における 時価 (千円)	差額 (千円)
時価が連結貸借対照表計上額を超えるもの			
① 国債	350,016	350,595	578
② 社債	499,994	500,910	915
③ その他	—	—	—
小計	850,011	851,505	1,493
時価が連結貸借対照表計上額を超えないもの			
① 国債	349,915	346,535	△3,380
② 社債	699,954	694,390	△5,564
③ その他	—	—	—
小計	1,049,869	1,040,925	△8,944
合計	1,899,880	1,892,430	△7,450

2 その他有価証券で時価のあるもの

区分	取得原価 (千円)	連結決算日における 連結貸借対照表計上額 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
① 株式	2,074,396	5,095,881	3,021,484
② 債券			
社債	100,000	221,700	121,700
小計	2,174,396	5,317,581	3,143,184
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
① 株式	107,894	107,047	△847
② 債券			
社債	—	—	—
小計	107,894	107,047	△847
合計	2,282,291	5,424,628	3,142,336

3 当連結会計年度中に売却したその他有価証券

売却額(千円)	売却益の合計額(千円)	売却損の合計額(千円)
—	—	—

4 時価評価されていない有価証券(上記1を除く)

(1) 満期保有目的の債券

該当事項はありません。

(2) その他有価証券

内容	連結貸借対照表計上額(千円)
非上場株式	20,946
投資事業有限責任組合	119,401
合計	140,348

5 その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の連結決算日後における償還予定額

区分	1年以内 (千円)	1年超5年以内 (千円)	5年超10年以内 (千円)	10年超 (千円)
(債券)				
国債	300,000	400,000	—	—
社債	400,000	900,000	—	—
その他	—	—	—	—
合計	700,000	1,300,000	—	—

当連結会計年度(平成18年4月1日～平成19年3月31日)

1 満期保有目的の債券で時価のあるもの

区分	連結決算日における 連結貸借対照表計上額 (千円)	連結決算日における 時価 (千円)	差額 (千円)
時価が連結貸借対照表計上額を超えるもの			
① 国債	549,130	549,846	716
② 社債	300,000	301,350	1,350
③ その他	—	—	—
小計	849,130	851,196	2,066
時価が連結貸借対照表計上額を超えないもの			
① 国債	249,921	248,380	△1,541
② 社債	799,970	797,400	△2,570
③ その他	—	—	—
小計	1,049,891	1,045,780	△4,111
合計	1,899,022	1,896,976	△2,045

2 その他有価証券で時価のあるもの

区分	取得原価 (千円)	連結決算日における 連結貸借対照表計上額 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
① 株式	1,900,700	4,602,332	2,701,632
② 債券 社債	100,000	211,000	111,000
小計	2,000,700	4,813,332	2,812,632
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
① 株式	281,590	228,181	△53,409
② 債券 社債	—	—	—
小計	281,590	228,181	△53,409
合計	2,282,291	5,041,514	2,759,222

3 当連結会計年度中に売却したその他有価証券

売却額(千円)	売却益の合計額(千円)	売却損の合計額(千円)
—	—	—

4 時価評価されていない有価証券(上記1を除く)

(1) 満期保有目的の債券

該当事項はありません。

(2) その他有価証券

内容	連結貸借対照表計上額(千円)
非上場株式	20,946
投資事業有限責任組合	104,863
合計	125,809

5 その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の連結決算日後における償還予定額

区分	1年以内 (千円)	1年超5年以内 (千円)	5年超10年以内 (千円)	10年超 (千円)
(債券)				
国債	300,000	499,000	—	—
社債	100,000	1,100,000	—	—
その他	—	—	—	—
合計	400,000	1,599,000	—	—

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
当社グループは、デリバティブ取引を全く利用していないので、該当事項はない。	同左

(退職給付関係)

前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)																																
<p>1 採用している退職給付制度の概要</p> <p>当社及び一部の国内連結子会社は、主として確定給付型の制度として、退職一時金制度及び適格退職年金制度を採用している。</p> <p>なお、海外の連結子会社は主に確定拠出型の制度を採用している。</p>	<p>1 採用している退職給付制度の概要</p> <p style="text-align: center;">同左</p>																																
<p>2 退職給付債務に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">① 退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">△4,991,200千円</td> </tr> <tr> <td>② 年金資産</td> <td style="text-align: right;">5,688,568千円</td> </tr> <tr> <td>③ 未積立退職給付債務 ①+②</td> <td style="text-align: right;">697,367千円</td> </tr> <tr> <td>④ 会計基準変更時差異の未処理額</td> <td style="text-align: right;">256,977千円</td> </tr> <tr> <td>⑤ 未認識数理計算上の差異</td> <td style="text-align: right;">△785,949千円</td> </tr> <tr> <td>⑥ 連結貸借対照表計上額純額 ③+④+⑤</td> <td style="text-align: right;">168,394千円</td> </tr> <tr> <td>⑦ 前払年金費用</td> <td style="text-align: right;">243,438千円</td> </tr> <tr> <td>⑧ 退職給付引当金 ⑥-⑦</td> <td style="text-align: right;">△75,043千円</td> </tr> </table> <p>(注) 1 一部の国内連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり簡便法を採用している。</p> <p>2 連結子会社1社の採用している総合設立型厚生年金基金については、自社の拠出に対応する年金資産の額を合理的に計算することができないため、上記には含めていない。なお、掛金拠出割合により、計算した年金資産の額は168,488千円である。</p>	① 退職給付債務	△4,991,200千円	② 年金資産	5,688,568千円	③ 未積立退職給付債務 ①+②	697,367千円	④ 会計基準変更時差異の未処理額	256,977千円	⑤ 未認識数理計算上の差異	△785,949千円	⑥ 連結貸借対照表計上額純額 ③+④+⑤	168,394千円	⑦ 前払年金費用	243,438千円	⑧ 退職給付引当金 ⑥-⑦	△75,043千円	<p>2 退職給付債務に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">① 退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">△4,984,982千円</td> </tr> <tr> <td>② 年金資産</td> <td style="text-align: right;">5,932,626千円</td> </tr> <tr> <td>③ 未積立退職給付債務 ①+②</td> <td style="text-align: right;">947,643千円</td> </tr> <tr> <td>④ 会計基準変更時差異の未処理額</td> <td style="text-align: right;">— 千円</td> </tr> <tr> <td>⑤ 未認識数理計算上の差異</td> <td style="text-align: right;">△871,988千円</td> </tr> <tr> <td>⑥ 連結貸借対照表計上額純額 ③+④+⑤</td> <td style="text-align: right;">75,654千円</td> </tr> <tr> <td>⑦ 前払年金費用</td> <td style="text-align: right;">154,569千円</td> </tr> <tr> <td>⑧ 退職給付引当金 ⑥-⑦</td> <td style="text-align: right;">△78,914千円</td> </tr> </table> <p>(注) 1 同左</p> <p>2 連結子会社1社の採用している総合設立型厚生年金基金については、自社の拠出に対応する年金資産の額を合理的に計算することができないため、上記には含めていない。なお、掛金拠出割合により、計算した年金資産の額は172,369千円である。</p>	① 退職給付債務	△4,984,982千円	② 年金資産	5,932,626千円	③ 未積立退職給付債務 ①+②	947,643千円	④ 会計基準変更時差異の未処理額	— 千円	⑤ 未認識数理計算上の差異	△871,988千円	⑥ 連結貸借対照表計上額純額 ③+④+⑤	75,654千円	⑦ 前払年金費用	154,569千円	⑧ 退職給付引当金 ⑥-⑦	△78,914千円
① 退職給付債務	△4,991,200千円																																
② 年金資産	5,688,568千円																																
③ 未積立退職給付債務 ①+②	697,367千円																																
④ 会計基準変更時差異の未処理額	256,977千円																																
⑤ 未認識数理計算上の差異	△785,949千円																																
⑥ 連結貸借対照表計上額純額 ③+④+⑤	168,394千円																																
⑦ 前払年金費用	243,438千円																																
⑧ 退職給付引当金 ⑥-⑦	△75,043千円																																
① 退職給付債務	△4,984,982千円																																
② 年金資産	5,932,626千円																																
③ 未積立退職給付債務 ①+②	947,643千円																																
④ 会計基準変更時差異の未処理額	— 千円																																
⑤ 未認識数理計算上の差異	△871,988千円																																
⑥ 連結貸借対照表計上額純額 ③+④+⑤	75,654千円																																
⑦ 前払年金費用	154,569千円																																
⑧ 退職給付引当金 ⑥-⑦	△78,914千円																																
<p>3 退職給付費用に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">① 勤務費用</td> <td style="text-align: right;">212,974千円</td> </tr> <tr> <td>② 利息費用</td> <td style="text-align: right;">119,181千円</td> </tr> <tr> <td>③ 期待運用収益</td> <td style="text-align: right;">△44,171千円</td> </tr> <tr> <td>④ 会計基準変更時差異の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">256,977千円</td> </tr> <tr> <td>⑤ 数理計算上の差異の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">5,703千円</td> </tr> <tr> <td>⑥ 退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">550,665千円</td> </tr> </table> <p>(注) 1 簡便法を採用している一部の国内連結子会社の退職給付費用は、勤務費用に含めている。</p> <p>2 総合設立型厚生年金基金の掛金拠出額(従業員拠出額を除く)9,562千円は含めていない。</p>	① 勤務費用	212,974千円	② 利息費用	119,181千円	③ 期待運用収益	△44,171千円	④ 会計基準変更時差異の費用処理額	256,977千円	⑤ 数理計算上の差異の費用処理額	5,703千円	⑥ 退職給付費用	550,665千円	<p>3 退職給付費用に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">① 勤務費用</td> <td style="text-align: right;">210,045千円</td> </tr> <tr> <td>② 利息費用</td> <td style="text-align: right;">120,606千円</td> </tr> <tr> <td>③ 期待運用収益</td> <td style="text-align: right;">△55,970千円</td> </tr> <tr> <td>④ 会計基準変更時差異の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">256,977千円</td> </tr> <tr> <td>⑤ 数理計算上の差異の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">△63,142千円</td> </tr> <tr> <td>⑥ 退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">468,516千円</td> </tr> </table> <p>(注) 1 同左</p> <p>2 総合設立型厚生年金基金の掛金拠出額(従業員拠出額を除く)9,724千円は含めていない。</p>	① 勤務費用	210,045千円	② 利息費用	120,606千円	③ 期待運用収益	△55,970千円	④ 会計基準変更時差異の費用処理額	256,977千円	⑤ 数理計算上の差異の費用処理額	△63,142千円	⑥ 退職給付費用	468,516千円								
① 勤務費用	212,974千円																																
② 利息費用	119,181千円																																
③ 期待運用収益	△44,171千円																																
④ 会計基準変更時差異の費用処理額	256,977千円																																
⑤ 数理計算上の差異の費用処理額	5,703千円																																
⑥ 退職給付費用	550,665千円																																
① 勤務費用	210,045千円																																
② 利息費用	120,606千円																																
③ 期待運用収益	△55,970千円																																
④ 会計基準変更時差異の費用処理額	256,977千円																																
⑤ 数理計算上の差異の費用処理額	△63,142千円																																
⑥ 退職給付費用	468,516千円																																
<p>4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">① 退職給付見込額の期間配分方法</td> <td style="text-align: right;">期間定額基準</td> </tr> <tr> <td>② 割引率</td> <td style="text-align: right;">2.5%</td> </tr> <tr> <td>③ 期待運用収益率</td> <td style="text-align: right;">1.0%</td> </tr> <tr> <td>④ 数理計算上の差異の処理年数</td> <td style="text-align: right;">10年</td> </tr> </table> <p>各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしている。</p> <p>⑤ 会計基準変更時差異の処理年数 7年による按分額を費用処理している。</p>	① 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	② 割引率	2.5%	③ 期待運用収益率	1.0%	④ 数理計算上の差異の処理年数	10年	<p>4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">① 退職給付見込額の期間配分方法</td> <td style="text-align: right;">期間定額基準</td> </tr> <tr> <td>② 割引率</td> <td style="text-align: right;">2.5%</td> </tr> <tr> <td>③ 期待運用収益率</td> <td style="text-align: right;">1.0%</td> </tr> <tr> <td>④ 数理計算上の差異の処理年数</td> <td style="text-align: right;">10年</td> </tr> </table> <p style="text-align: center;">同左</p> <p>⑤ 会計基準変更時差異の処理年数 同左</p>	① 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	② 割引率	2.5%	③ 期待運用収益率	1.0%	④ 数理計算上の差異の処理年数	10年																
① 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準																																
② 割引率	2.5%																																
③ 期待運用収益率	1.0%																																
④ 数理計算上の差異の処理年数	10年																																
① 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準																																
② 割引率	2.5%																																
③ 期待運用収益率	1.0%																																
④ 数理計算上の差異の処理年数	10年																																

(ストック・オプション等関係)

前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
—	該当事項はない。

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成18年3月31日)	当連結会計年度 (平成19年3月31日)																																																																
<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(繰延税金資産)</p> <table> <tr><td>貸倒引当金</td><td>80,913千円</td></tr> <tr><td>賞与引当金</td><td>202,620千円</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td>52,936千円</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金</td><td>222,900千円</td></tr> <tr><td>未払事業税</td><td>34,821千円</td></tr> <tr><td>棚卸資産に係る未実現利益</td><td>91,032千円</td></tr> <tr><td>株式評価損</td><td>24,393千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td>114,115千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td><u>823,734千円</u></td></tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <table> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td>△1,277,636千円</td></tr> <tr><td>固定資産売却益繰延</td><td>△57,924千円</td></tr> <tr><td>固定資産圧縮積立金</td><td>△13,160千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td>△9,659千円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td><u>△1,358,380千円</u></td></tr> <tr><td>繰延税金負債の純額</td><td><u>△534,646千円</u></td></tr> </table>	貸倒引当金	80,913千円	賞与引当金	202,620千円	退職給付引当金	52,936千円	役員退職慰労引当金	222,900千円	未払事業税	34,821千円	棚卸資産に係る未実現利益	91,032千円	株式評価損	24,393千円	その他	114,115千円	繰延税金資産合計	<u>823,734千円</u>	その他有価証券評価差額金	△1,277,636千円	固定資産売却益繰延	△57,924千円	固定資産圧縮積立金	△13,160千円	その他	△9,659千円	繰延税金負債合計	<u>△1,358,380千円</u>	繰延税金負債の純額	<u>△534,646千円</u>	<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(繰延税金資産)</p> <table> <tr><td>貸倒引当金</td><td>87,580千円</td></tr> <tr><td>賞与引当金</td><td>203,679千円</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td>90,713千円</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金</td><td>236,091千円</td></tr> <tr><td>未払事業税</td><td>37,133千円</td></tr> <tr><td>棚卸資産に係る未実現利益</td><td>101,299千円</td></tr> <tr><td>株式評価損</td><td>24,393千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td>120,821千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td><u>901,712千円</u></td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td><u>△24,393千円</u></td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td><u>877,318千円</u></td></tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <table> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td>△1,095,851千円</td></tr> <tr><td>固定資産売却益繰延</td><td>△56,861千円</td></tr> <tr><td>固定資産圧縮積立金</td><td>△11,759千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td>△8,029千円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td><u>△1,172,502千円</u></td></tr> <tr><td>繰延税金負債の純額</td><td><u>△295,183千円</u></td></tr> </table>	貸倒引当金	87,580千円	賞与引当金	203,679千円	退職給付引当金	90,713千円	役員退職慰労引当金	236,091千円	未払事業税	37,133千円	棚卸資産に係る未実現利益	101,299千円	株式評価損	24,393千円	その他	120,821千円	繰延税金資産小計	<u>901,712千円</u>	評価性引当額	<u>△24,393千円</u>	繰延税金資産合計	<u>877,318千円</u>	その他有価証券評価差額金	△1,095,851千円	固定資産売却益繰延	△56,861千円	固定資産圧縮積立金	△11,759千円	その他	△8,029千円	繰延税金負債合計	<u>△1,172,502千円</u>	繰延税金負債の純額	<u>△295,183千円</u>
貸倒引当金	80,913千円																																																																
賞与引当金	202,620千円																																																																
退職給付引当金	52,936千円																																																																
役員退職慰労引当金	222,900千円																																																																
未払事業税	34,821千円																																																																
棚卸資産に係る未実現利益	91,032千円																																																																
株式評価損	24,393千円																																																																
その他	114,115千円																																																																
繰延税金資産合計	<u>823,734千円</u>																																																																
その他有価証券評価差額金	△1,277,636千円																																																																
固定資産売却益繰延	△57,924千円																																																																
固定資産圧縮積立金	△13,160千円																																																																
その他	△9,659千円																																																																
繰延税金負債合計	<u>△1,358,380千円</u>																																																																
繰延税金負債の純額	<u>△534,646千円</u>																																																																
貸倒引当金	87,580千円																																																																
賞与引当金	203,679千円																																																																
退職給付引当金	90,713千円																																																																
役員退職慰労引当金	236,091千円																																																																
未払事業税	37,133千円																																																																
棚卸資産に係る未実現利益	101,299千円																																																																
株式評価損	24,393千円																																																																
その他	120,821千円																																																																
繰延税金資産小計	<u>901,712千円</u>																																																																
評価性引当額	<u>△24,393千円</u>																																																																
繰延税金資産合計	<u>877,318千円</u>																																																																
その他有価証券評価差額金	△1,095,851千円																																																																
固定資産売却益繰延	△56,861千円																																																																
固定資産圧縮積立金	△11,759千円																																																																
その他	△8,029千円																																																																
繰延税金負債合計	<u>△1,172,502千円</u>																																																																
繰延税金負債の純額	<u>△295,183千円</u>																																																																
<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <p>法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異が法定実効税率の百分の五以下であるため、注記を省略している。</p>	<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <p>法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異が法定実効税率の百分の五以下であるため、注記を省略している。</p>																																																																

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(平成17年4月1日～平成18年3月31日)

当社及び連結子会社は、歯科材料・機器の製造、輸出入並びに販売を主な事業としておりますが、当連結会計年度については、全セグメントの売上高の合計、営業利益及び全セグメントの資産の合計額に占める当該事業の割合がいずれも90%を超えているため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

当連結会計年度(平成18年4月1日～平成19年3月31日)

当社及び連結子会社は、歯科材料・機器の製造、輸出入並びに販売を主な事業としておりますが、当連結会計年度については、全セグメントの売上高の合計、営業利益及び全セグメントの資産の合計額に占める当該事業の割合がいずれも90%を超えているため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度(平成17年4月1日～平成18年3月31日)

	日本 (千円)	アメリカ (千円)	欧州 (千円)	アジア (千円)	計 (千円)	消去 又は全社 (千円)	連結 (千円)
I 売上高及び営業損益							
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	12,133,877	1,103,794	1,412,567	—	14,650,239	—	14,650,239
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	999,964	47,877	149,173	13,032	1,210,048	(1,210,048)	—
計	13,133,842	1,151,671	1,561,741	13,032	15,860,288	(1,210,048)	14,650,239
営業費用	11,834,834	1,119,263	1,520,148	52,410	14,526,656	(1,185,099)	13,341,557
営業利益又は営業損失(△)	1,299,008	32,407	41,592	△39,377	1,333,631	(24,949)	1,308,682
II 資産	8,990,710	785,122	1,066,168	506,102	11,348,104	13,637,774	24,985,878

(注) 1 国又は地域の区分の方法及び各区分に属する主な国又は地域

国又は地域の区分は、地理的近接度により、「アメリカ」、「欧州」、「アジア」に区分しております。

「欧州」にはドイツ及びイギリスが含まれております。なお、当連結会計年度に中国に新たに設立した子会社(SHOFU Dental Supplies (Shanghai) Co., Ltd.)は、「アジア」に含めて表示しております。

2 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は、13,637,774千円であり、その主なものは当社での余資運用資金(現金及び預金)、長期投資資金(投資有価証券等)、建設仮勘定等の資産であります。

3 各々の地域の売上高は日本及び各地域の売上高の10%以下であり、かつ各々の地域の資産の合計額の10%以下であります。開示しております。

当連結会計年度(平成18年4月1日～平成19年3月31日)

	日本 (千円)	アメリカ (千円)	欧州 (千円)	アジア (千円)	計 (千円)	消去 又は全社 (千円)	連結 (千円)
I 売上高及び営業損益							
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	12,149,842	1,241,870	1,623,859	316,496	15,332,068	—	15,332,068
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	1,238,477	38,987	200,372	104,613	1,582,451	(1,582,451)	—
計	13,388,320	1,280,858	1,824,231	421,109	16,914,520	(1,582,451)	15,332,068
営業費用	12,080,026	1,244,772	1,762,131	417,787	15,504,717	(1,653,543)	13,851,173
営業利益	1,308,293	36,085	62,100	3,322	1,409,802	71,092	1,480,894
II 資産	9,737,389	796,518	1,251,606	672,293	12,457,809	12,731,482	25,189,292

- (注) 1 国又は地域の区分の方法及び各区分に属する主な国又は地域
国又は地域の区分は、地理的近接度により、「アメリカ」、「欧州」、「アジア」に区分しております。
「欧州」にはドイツ及びイギリスが含まれております。
- 2 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は、12,731,482千円であり、その主なものは当社での余資運用資金(現金及び預金)、長期投資資金(投資有価証券等)、建設仮勘定等の資産であります。
- 3 「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」に記載のとおり、当連結会計年度より「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準第4号 平成17年11月29日)を適用しております。この変更に伴い、従来の方法と比較して、当連結会計年度における「日本」の営業費用は41,910千円増加し、営業利益は同額減少しております。

【海外売上高】

前連結会計年度(平成17年4月1日～平成18年3月31日)

	北米・中南米	欧州	アジア・ オセアニア他	計
I 海外売上高(千円)	1,163,138	1,413,142	723,715	3,299,996
II 連結売上高(千円)	—	—	—	14,650,239
III 連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	7.9	9.7	4.9	22.5

- (注) 1 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。
- 2 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。
- 3 各区分に属する主な国又は地域は以下のとおりであります。
北米・中南米……アメリカ・ブラジル、欧州……ドイツ・イギリス、アジア・オセアニア他……韓国・中国
であります。
- 4 各々の地域の売上高は連結売上高の10%以下ではありますが、開示しております。

当連結会計年度(平成18年4月1日～平成19年3月31日)

	北米・中南米	欧州	アジア・ オセアニア他	計
I 海外売上高(千円)	1,305,603	1,626,599	1,105,488	4,037,691
II 連結売上高(千円)	—	—	—	15,332,068
III 連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	8.5	10.6	7.2	26.3

- (注) 1 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。
- 2 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。
- 3 各区分に属する主な国又は地域は以下のとおりであります。
北米・中南米……アメリカ・カナダ・ブラジル、欧州……ドイツ・イギリス、アジア・オセアニア他……韓国・中国
であります。

【関連当事者との取引】

前連結会計年度(平成17年4月1日～平成18年3月31日)

属性	氏名	住所	資本金又は出資金(千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関係内容		取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
役員	太田勝也	—	—	当社取締役社長 日本歯科材料工業協同組合理事長	被所有直接0.30	—	—	会費支払 書籍購入	2,592 25	—	—
役員	酒見康史	—	—	当社監査役 酒見法律事務所主宰	被所有直接0.01	—	—	顧問報酬及び弁護士報酬	1,200	—	—

(注) 1 取引条件及び取引条件の決定方針等

①日本歯科材料工業協同組合への会費支払については、組合規定により支払っており、その他の取引については、当社と関連を有しない他の当事者と同様の条件によっております。

②顧問報酬については、酒見康史氏が主宰であります酒見法律事務所との「法律顧問契約書」によるものであり、顧問料その他の取引条件は、業務の内容等を勘案したうえで当社と関連を有しない他の当事者と同様の条件にて決定しております。

2 上記取引金額には、消費税等は含まれておりません。

当連結会計年度(平成18年4月1日～平成19年3月31日)

属性	氏名	住所	資本金又は出資金(千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関係内容		取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
役員	太田勝也	—	—	当社取締役社長 日本歯科材料工業協同組合理事長	被所有直接0.31	—	—	会費支払	2,592	—	—

(注) 1 取引条件及び取引条件の決定方針等

日本歯科材料工業協同組合への会費支払については、組合規定により支払っており、その他の取引については、当社と関連を有しない他の当事者と同様の条件によっております。

2 上記取引金額には、消費税等は含まれておりません。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	
1株当たり純資産額	1,230.60円	1株当たり純資産額	1,260.74円
1株当たり当期純利益	49.42円	1株当たり当期純利益	54.49円
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式がないため記載していない。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式がないため記載していない。	

(注) 1 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度末 (平成18年3月31日)	当連結会計年度末 (平成19年3月31日)
純資産の部の合計額 (千円)	—	20,015,655
純資産の部の合計額から控除 する金額(千円)	—	—
普通株式に係る連結会計年度末 純資産額(千円)	—	20,015,655
普通株式の連結会計年度末 株式数(千株)	—	15,876

- 2 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎については、潜在株式がないため記載しておりません。

	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
当期純利益(千円)	822,935	865,136
普通株主に帰属しない金額 (千円)	37,850	—
(うち利益処分による 役員賞与(千円))	(37,850)	(—)
普通株式に係る当期純利益 (千円)	785,085	865,136
普通株式の期中平均株式数 (千株)	15,885	15,876

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	1,035,000	1,025,000	1.653	
計	1,035,000	1,025,000		

(注) 「平均利率」については、借入金の期末残高に対する加重平均利率を記載しております。

(2) 【その他】

該当事項はありません。

2 【財務諸表等】

(1) 【財務諸表】

① 【貸借対照表】

区分	注記 番号	前事業年度 (平成18年3月31日)		当事業年度 (平成19年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(資産の部)					
I 流動資産					
1 現金及び預金			4,551,685		4,539,151
2 受取手形			809,410		768,104
3 売掛金	※3		1,704,372		1,785,192
4 有価証券			702,931		412,199
5 商品			885,215		879,564
6 製品			432,045		460,435
7 原材料			102,467		108,962
8 仕掛品			492,951		503,331
9 貯蔵品			302,767		298,639
10 前渡金			1,000		3,646
11 前払費用			61,668		59,088
12 繰延税金資産			346,956		359,906
13 その他の流動資産	※3		73,149		137,704
流動資産計			10,466,622		10,315,926
貸倒引当金			△194,800		△209,100
差引流動資産合計			10,271,822	45.5	10,106,826
II 固定資産					
(1) 有形固定資産					
1 建物		4,087,598		4,486,668	
減価償却累計額		△2,499,298	1,588,300	△2,618,703	1,867,965
2 構築物		500,005		505,839	
減価償却累計額		△365,716	134,288	△375,697	130,141
3 機械・装置		1,479,414		1,494,816	
減価償却累計額		△1,205,728	273,685	△1,243,169	251,646
4 車両・運搬具		8,487		8,487	
減価償却累計額		△7,571	915	△7,848	638
5 工具・器具備品		1,789,863		1,872,253	
減価償却累計額		△1,566,138	223,725	△1,596,338	275,915
6 土地			180,917		181,559
7 建設仮勘定			207,134		30,387
有形固定資産合計			2,608,968		2,738,255

区分	注記 番号	前事業年度 (平成18年3月31日)		当事業年度 (平成19年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(2) 無形固定資産					
1 ソフトウェア		85,753		61,857	
2 電話加入権		6,214		6,214	
無形固定資産合計		91,968		68,072	
(3) 投資その他の資産					
1 投資有価証券		6,761,925		6,654,146	
2 関係会社株式		1,676,746		1,676,746	
3 出資金		8,720		8,720	
4 長期貸付金		13,829		11,513	
5 従業員長期貸付金		550		495	
6 関係会社長期貸付金		308,980		284,028	
7 破産債権		4,897		—	
8 長期前払費用		5,900		5,361	
9 差入保証金		188,449		188,968	
10 役員退職年金掛金		100,764		121,661	
11 長期性預金		300,000		300,000	
12 前払年金費用		243,438		154,569	
13 その他の投資		11,019		11,660	
投資その他の資産計		9,625,221		9,417,870	
貸倒引当金		△21,777		△17,950	
差引投資その他の 資産合計		9,603,444		9,399,920	
固定資産合計		12,304,380	54.5	12,206,248	54.7
資産合計		22,576,202	100.0	22,313,075	100.0

区分	注記 番号	前事業年度 (平成18年3月31日)		当事業年度 (平成19年3月31日)		
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	
(負債の部)						
I 流動負債						
1 支払手形		148,370		166,609		
2 買掛金	※3	507,263		451,904		
3 短期借入金		1,035,000		1,025,000		
4 未払金	※3	211,483		220,076		
5 未払費用		640,938		646,370		
6 未払法人税等		282,000		281,000		
7 未払消費税等		41,230		—		
8 前受金		485		3,645		
9 預り金		20,522		18,541		
10 前受収益		39,340		57,676		
11 役員賞与引当金		—		39,910		
12 設備建設関係支払手形		141,791		8,274		
13 その他の流動負債		81		60		
流動負債合計		3,068,509	13.6	2,919,068	13.1	
II 固定負債						
1 繰延税金負債		988,003		779,254		
2 役員退職慰労引当金		412,290		469,500		
3 預り保証金		371,730		365,690		
4 その他の固定負債		102,750		83,370		
固定負債合計		1,874,773	8.3	1,697,814	7.6	
負債合計		4,943,282	21.9	4,616,883	20.7	
(資本の部)						
I 資本金	※1	4,474,646	19.8	—	—	
II 資本剰余金						
1 資本準備金		4,576,703		—		
2 その他資本剰余金						
自己株式処分差益		64,975		—		
資本剰余金合計		4,641,679	20.6	—	—	
III 利益剰余金						
1 利益準備金		1,118,661		—		
2 任意積立金						
配当準備金		260,000		—		
固定資産圧縮積立金		13,944		—		
特別償却準備金		1,353		—		
別途積立金		740,000		—		
3 当期末処分利益						
利益剰余金合計		4,670,402	30.1	—	—	
IV その他有価証券評価差額金		1,870,802	8.3	—	—	
V 自己株式	※2	△158,570	△0.7	—	—	
資本合計		17,632,920	78.1	—	—	
負債・資本合計		22,576,202	100.0	—	—	

区分	注記 番号	前事業年度 (平成18年3月31日)		当事業年度 (平成19年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(純資産の部)					
I 株主資本					
1 資本金			—	4,474,646	
2 資本剰余金					
(1) 資本準備金		—		4,576,703	
(2) その他資本剰余金		—		65,108	
資本剰余金合計			—	4,641,812	
3 利益剰余金					
(1) 利益準備金		—		1,118,661	
(2) その他利益剰余金					
配当準備金		—		260,000	
固定資産圧縮積立金		—		12,942	
別途積立金		—		740,000	
繰越利益剰余金		—		4,945,181	
利益剰余金合計			—	7,076,785	
4 自己株式			—	△160,423	
株主資本合計			—	16,032,820	71.8
II 評価・換算差額等					
その他有価証券 評価差額金			—	1,663,371	
評価・換算差額等合計			—	1,663,371	7.5
純資産合計			—	17,696,192	79.3
負債純資産合計			—	22,313,075	100.0

② 【損益計算書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)			当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)		
		金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)		百分比 (%)
I 売上高							
1 製品売上高		5,714,665			5,969,652		
2 商品売上高		7,117,524	12,832,189	100.0	7,090,965	13,060,618	100.0
II 売上原価							
1 期首製品棚卸高		411,508			432,045		
2 当期製品製造原価	※3	2,848,557			2,922,512		
3 他勘定振替高	※1	△44,752			△60,573		
合計		3,215,314			3,293,984		
4 期末製品棚卸高		432,045			460,435		
5 製品売上原価		2,783,268			2,833,549		
6 期首商品棚卸高		984,255			885,215		
7 当期商品仕入高		3,984,323			4,047,448		
8 他勘定振替高	※1	△68,121			△47,380		
合計		4,900,457			4,885,283		
9 期末商品棚卸高		885,215			879,564		
10 商品売上原価		4,015,242	6,798,510	53.0	4,005,718	6,839,268	52.4
売上総利益			6,033,678	47.0		6,221,350	47.6
III 販売費及び一般管理費							
1 運賃・荷造費		128,794			128,809		
2 販売促進費		7,167			6,669		
3 給料		1,460,566			1,562,851		
4 賞与		489,897			518,281		
5 役員賞与引当金繰入額		—			39,910		
6 福利厚生費		364,056			383,653		
7 役員退職慰労 引当金繰入額		64,340			57,210		
8 退職給付費用		255,728			225,838		
9 貸倒引当金繰入額		—			15,370		
10 減価償却費		62,108			83,271		
11 租税公課		84,687			92,198		
12 賃借料		181,707			187,255		
13 手数料		261,668			303,652		
14 旅費・交通費		185,679			191,134		
15 広告宣伝費		242,395			294,791		
16 研究開発費	※3	983,933			979,952		
17 その他の経費		347,036	5,119,766	39.9	257,094	5,327,942	40.8
営業利益			913,911	7.1		893,407	6.8

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月 31日)			当事業年度 (自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月 31日)		
		金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)		百分比 (%)
IV 営業外収益	※ 2						
1 受取利息		11,374		24,387			
2 有価証券利息		13,042		13,995			
3 受取配当金		97,274		103,645			
4 投資事業組合運用益		43,549		—			
5 会費収入		72,312		90,430			
6 保険収入		55,052		—			
7 その他	108,902	401,507	3.2	128,795	361,254	2.8	
V 営業外費用							
1 支払利息		14,042		16,415			
2 売上割引		113,452		124,541			
3 当社主催会費用		111,982		120,912			
4 その他	38,140	277,618	2.2	26,441	288,310	2.2	
経常利益		1,037,800	8.1	966,352	7.4		
VI 特別利益							
貸倒引当金戻入益		43,376	43,376	0.3	—	—	—
VII 特別損失	※ 4						
固定資産廃棄損		29,620	29,620	0.2	—	—	—
税引前当期純利益		1,051,557	8.2	966,352	7.4		
法人税、住民税 及び事業税	312,128			412,206			
法人税等調整額	74,725	386,853	3.0	△39,913	372,293	2.9	
当期純利益		664,703	5.2	594,058	4.5		
前期繰越利益		4,132,783		—			
中間配当額		127,085		—			
当期末処分利益		4,670,402		—			

製造原価明細書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)			当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)		
		金額(千円)		構成比 (%)	金額(千円)		構成比 (%)
I 材料費			1,126,956	39.9		1,325,829	45.0
II 労務費			1,239,956	43.9		1,191,616	40.5
III 経費							
1 外注加工費		130,498			117,461		
2 減価償却費		107,287			100,464		
3 その他の経費		221,883	459,670	16.2	208,196	426,122	14.5
当期総製造費用			2,826,583	100.0		2,943,567	100.0
他勘定振替高			9,091			△10,675	
仕掛品期首棚卸高			505,833			492,951	
合計			3,341,508			3,425,843	
仕掛品期末棚卸高			492,951			503,331	
当期製品製造原価			2,848,557			2,922,512	

(注) 1 他勘定振替高の主なものは研究開発費等への振替であります。

2 原価計算の方法は、工程別・組別総合原価計算(標準原価計算)であります。

③ 【利益処分計算書】

区分	注記 番号	前事業年度 (平成18年6月28日)	
		金額(千円)	
I 当期末処分利益			4,670,402
II 任意積立金取崩額			
1 固定資産圧縮積立金 取崩額		510	
2 特別償却準備金取崩額		1,353	1,864
合計			4,672,266
III 利益処分数額			
1 配当金		158,773	
2 役員賞与金		35,850	
(うち監査役賞与金)		(2,000)	194,623
IV 次期繰越利益			4,477,643

(注) 日付は株主総会承認年月日であります。

④ 【株主資本等変動計算書】

当事業年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

	株主資本								
	資本金	資本剰余金		利益準備金	利益剰余金				
		資本準備金	その他資本剰余金		その他利益剰余金				
					配当準備金	固定資産圧縮積立金	特別償却準備金	別途積立金	繰越利益剰余金
平成18年3月31日残高(千円)	4,474,646	4,576,703	64,975	1,118,661	260,000	13,944	1,353	740,000	4,670,402
事業年度中の変動額									
前期利益処分による固定資産圧縮積立金の取崩						△510			510
当事業年度の固定資産圧縮積立金の取崩						△491			491
前期利益処分による特別償却準備金の取崩							△1,353		1,353
前期利益処分による剰余金の配当									△158,773
剰余金の配当									△127,012
前期利益処分による役員賞与									△35,850
当期純利益									594,058
自己株式の取得									
自己株式の処分			132						
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額(純額)									
事業年度中の変動額合計(千円)	—	—	132	—	—	△1,002	△1,353	—	274,779
平成19年3月31日残高(千円)	4,474,646	4,576,703	65,108	1,118,661	260,000	12,942	—	740,000	4,945,181

	株主資本		評価・換算差額等	純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	
平成18年3月31日残高(千円)	△158,570	15,762,117	1,870,802	17,632,920
事業年度中の変動額				
前期利益処分による固定資産圧縮積立金の取崩		—	—	—
当事業年度の固定資産圧縮積立金の取崩		—	—	—
前期利益処分による特別償却準備金の取崩		—	—	—
前期利益処分による剰余金の配当		△158,773		△158,773
剰余金の配当		△127,012		△127,012
前期利益処分による役員賞与		△35,850		△35,850
当期純利益		594,058		594,058
自己株式の取得	△1,974	△1,974		△1,974
自己株式の処分	122	254		254
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額(純額)			△207,431	△207,431
事業年度中の変動額合計(千円)	△1,852	270,703	△207,431	63,272
平成19年3月31日残高(千円)	△160,423	16,032,820	1,663,371	17,696,192

重要な会計方針

<p>前事業年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月31日)</p>
<p>1 有価証券の評価基準及び評価方法 満期保有目的の債券 …償却原価法(定額法) 子会社株式 …移動平均法による原価法 その他有価証券 時価のあるもの …事業年度末日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部資本直入法により処理し、 売却原価は移動平均法により算定している。) 時価のないもの …移動平均法による原価法 なお、投資事業有限責任組合及びそれに類 する組合への出資(証券取引法第2条第2項 により有価証券とみなされるもの)について は、組合契約に規定される決算報告日に応じ て入手可能な最近の決算書を基礎とし、持分 相当額を純額で取り込む方法によっている。</p>	<p>1 有価証券の評価基準及び評価方法 満期保有目的の債券 …同左 子会社株式 …同左 その他有価証券 時価のあるもの …事業年度末日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部純資産直入法により処理 し、売却原価は移動平均法により算定してい る。) 時価のないもの …同左</p>
<p>2 棚卸資産の評価基準及び評価方法 商品 製品 原材料 先入先出法による原価法 仕掛品 貯蔵品</p>	<p>2 棚卸資産の評価基準及び評価方法 同左</p>
<p>3 固定資産の減価償却の方法 (1) 有形固定資産 …定率法 主な耐用年数 建物 3～50年 構築物 3～60年 機械・装置 3～12年 車両・運搬具 4～6年 工具・器具備品 2～20年 (2) 無形固定資産 …定額法 但し、ソフトウェア(自社利用)については、 社内における利用可能期間(5年)に基づく定 額法</p>	<p>3 固定資産の減価償却の方法 (1) 有形固定資産 同左 (2) 無形固定資産 同左</p>
<p>4 引当金の計上基準 (1) 貸倒引当金 売上債権、貸付金等の債権の貸倒損失に備えるた め、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸 念債権等特定の債権については個別に回収可能性を 検討し、回収不能見込額を計上している。</p>	<p>4 引当金の計上基準 (1) 貸倒引当金 同左</p>

前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
(2) ———	(2) 役員賞与引当金 役員賞与の支出に備えて、当事業年度における支給見込額に基づき計上している。
(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を計上している。 但し、当事業年度は年金資産が退職給付債務を超過しているため、当該超過額を前払年金費用として計上している。 会計基準変更時差異(1,796,402千円)については、7年による按分額を費用処理している。 数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理することとしている。	(3) 退職給付引当金 同左
(4) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、規程に基づく事業年度末要支給額全額を引当計上している。	(4) 役員退職慰労引当金 同左
5 リース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。	5 リース取引の処理方法 同左
6 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理 税抜方式によっている。	6 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理 同左

会計方針の変更

前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
(固定資産の減損に係る会計基準) 当事業年度より、固定資産の減損に係る会計基準(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日)を適用している。 これによる損益に与える影響はない。	———
———	(役員賞与に関する会計基準) 当事業年度より、「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準第4号 平成17年11月29日)を適用している。 これにより、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益は、それぞれ39,910千円減少している。
———	(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準) 当事業年度より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用している。 これまでの資本の部の合計に相当する金額は、17,696,192千円である。 なお、当事業年度における貸借対照表の純資産の部については、財務諸表等規則の改正に伴い、改正後の財務諸表等規則により作成している。

表示方法の変更

前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
<p>(貸借対照表関係)</p> <p>前事業年度において、投資その他の資産の「その他の投資」に含めて表示していた「前払年金費用」は、当事業年度から資産の100分の1を越えることとなったため、区分掲記している。なお、前事業年度の「その他の投資」に含まれる「前払年金費用」は71,315千円である。</p> <p>(損益計算書関係)</p> <p>1 前事業年度において、区分掲記していた「受取賃貸料」は、営業外収入の100分の10以下であるため、当事業年度から「その他」に含めて表示することとした。なお、当事業年度の「その他」に含まれる「受取賃貸料」は29,988千円である。</p> <p>2 前事業年度において、区分掲記していた「賃貸資産関連費用」は、営業外費用の100分の10以下であるため、当事業年度から「その他」に含めて表示することとした。なお、当事業年度の「その他」に含まれる「賃貸資産関連費用」は18,679千円である。</p>	<p style="text-align: center;">—————</p> <p>(損益計算書関係)</p> <p>1 前事業年度において、区分掲記していた「投資事業組合運用益」は、営業外収入の100分の10以下であるため、当事業年度から「その他」に含めて表示することとした。なお、当事業年度の「その他」に含まれる「投資事業組合運用益」は6,065千円である。</p> <p>2 前事業年度において、区分掲記していた「保険収入」は、営業外収入の100分の10以下であるため、当事業年度から「その他」に含めて表示することとした。なお、当事業年度の「その他」に含まれる「保険収入」は11,806千円である。</p>

注記事項

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成18年3月31日)	当事業年度 (平成19年3月31日)																																
<p>※1 株式の状況</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 15%;">授権株式数</td> <td style="width: 25%;">普通株式</td> <td style="width: 60%; text-align: right;">64,000,000株</td> </tr> <tr> <td>発行済株式総数</td> <td>普通株式</td> <td style="text-align: right;">16,114,089株</td> </tr> </table> <p>※2 自己株式</p> <p>当社が保有する自己株式の数は、普通株式236,770株である。</p> <p>※3 関係会社に係る注記</p> <p>区分掲記されたもの以外で各科目に含まれている関係会社に対する主なものは、次のとおりである。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 15%;">売掛金</td> <td style="width: 25%;"></td> <td style="width: 60%; text-align: right;">334,311千円</td> </tr> <tr> <td>その他の流動資産</td> <td></td> <td style="text-align: right;">19,027千円</td> </tr> <tr> <td>買掛金</td> <td></td> <td style="text-align: right;">138,067千円</td> </tr> <tr> <td>未払金</td> <td></td> <td style="text-align: right;">6,728千円</td> </tr> </table> <p>4 配当制限</p> <p>商法施行規則第124条第3号に規定する資産に時価を付したことにより増加した純資産額は1,870,802千円である。</p> <p>5 —————</p>	授権株式数	普通株式	64,000,000株	発行済株式総数	普通株式	16,114,089株	売掛金		334,311千円	その他の流動資産		19,027千円	買掛金		138,067千円	未払金		6,728千円	<p>※1 —————</p> <p>※2 —————</p> <p>※3 関係会社に係る注記</p> <p>区分掲記されたもの以外で各科目に含まれている関係会社に対する主なものは、次のとおりである。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 15%;">売掛金</td> <td style="width: 25%;"></td> <td style="width: 60%; text-align: right;">333,597千円</td> </tr> <tr> <td>その他の流動資産</td> <td></td> <td style="text-align: right;">62,386千円</td> </tr> <tr> <td>買掛金</td> <td></td> <td style="text-align: right;">156,824千円</td> </tr> <tr> <td>未払金</td> <td></td> <td style="text-align: right;">17,540千円</td> </tr> </table> <p>4 —————</p> <p>5 当事業年度末日満期手形処理</p> <p>当事業年度末日は金融機関の休日であるが、満期日に決済が行われたものとして処理している。当事業年度末残高から除かれている当事業年度末日満期手形は、次のとおりである。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 15%;">受取手形</td> <td style="width: 85%; text-align: right;">137,975千円</td> </tr> </table>	売掛金		333,597千円	その他の流動資産		62,386千円	買掛金		156,824千円	未払金		17,540千円	受取手形	137,975千円
授権株式数	普通株式	64,000,000株																															
発行済株式総数	普通株式	16,114,089株																															
売掛金		334,311千円																															
その他の流動資産		19,027千円																															
買掛金		138,067千円																															
未払金		6,728千円																															
売掛金		333,597千円																															
その他の流動資産		62,386千円																															
買掛金		156,824千円																															
未払金		17,540千円																															
受取手形	137,975千円																																

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
※1 他勘定振替高の主なものは、販売費及び一般管理費への振替である。 ※2 関係会社に係る注記 各科目に含まれている関係会社からの主なものは、次のとおりである。 受取配当金 49,739千円 ※3 研究開発費の総額 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は、983,933千円である。 ※4 固定資産廃棄損の内訳は、次のとおりである。 建物 27,622千円 構築物 1,356千円 工具・器具備品 641千円 計 29,620千円	※1 他勘定振替高の主なものは、販売費及び一般管理費への振替である。 ※2 関係会社に係る注記 各科目に含まれている関係会社からの主なものは、次のとおりである。 受取配当金 56,419千円 ※3 研究開発費の総額 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は、979,952千円である。 ※4 ———

(株主資本等変動計算書関係)

当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	前事業年度末 株式数(千株)	当事業年度 増加株式数(千株)	当事業年度 減少株式数(千株)	当事業年度末 株式数(千株)
普通株式	236	1	0	238
合計	236	1	0	238

- (注) 1 普通株式の自己株式の株式数の増加は、単元未満株式の買取りによる増加であります。
 2 普通株式の自己株式の株式数の減少は、単元未満株式の買増請求による減少であります。

(リース取引関係)

前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)																												
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引																												
① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び事業年度末残高相当額	① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び事業年度末残高相当額																												
<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 30%;"></th> <th style="width: 15%;">取得価額相当額 (千円)</th> <th style="width: 15%;">減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th style="width: 15%;">事業年度末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>(有形固定資産) 工具・器具備品</td> <td style="text-align: right;">41,746</td> <td style="text-align: right;">33,620</td> <td style="text-align: right;">8,126</td> </tr> <tr> <td>(無形固定資産) ソフトウェア</td> <td style="text-align: right;">10,133</td> <td style="text-align: right;">8,275</td> <td style="text-align: right;">1,857</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">51,880</td> <td style="text-align: right;">41,896</td> <td style="text-align: right;">9,984</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	事業年度末残高相当額 (千円)	(有形固定資産) 工具・器具備品	41,746	33,620	8,126	(無形固定資産) ソフトウェア	10,133	8,275	1,857	合計	51,880	41,896	9,984	<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 30%;"></th> <th style="width: 15%;">取得価額相当額 (千円)</th> <th style="width: 15%;">減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th style="width: 15%;">事業年度末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>(有形固定資産) 工具・器具備品</td> <td style="text-align: right;">8,379</td> <td style="text-align: right;">3,332</td> <td style="text-align: right;">5,047</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">8,379</td> <td style="text-align: right;">3,332</td> <td style="text-align: right;">5,047</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	事業年度末残高相当額 (千円)	(有形固定資産) 工具・器具備品	8,379	3,332	5,047	合計	8,379	3,332	5,047
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	事業年度末残高相当額 (千円)																										
(有形固定資産) 工具・器具備品	41,746	33,620	8,126																										
(無形固定資産) ソフトウェア	10,133	8,275	1,857																										
合計	51,880	41,896	9,984																										
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	事業年度末残高相当額 (千円)																										
(有形固定資産) 工具・器具備品	8,379	3,332	5,047																										
合計	8,379	3,332	5,047																										
② 未経過リース料事業年度末残高相当額	② 未経過リース料事業年度末残高相当額																												
<table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">1年以内</td> <td style="text-align: right;">8,488千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">1,824千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">10,312千円</td> </tr> </table>	1年以内	8,488千円	1年超	1,824千円	合計	10,312千円	<table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">1年以内</td> <td style="text-align: right;">1,785千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">3,313千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">5,098千円</td> </tr> </table>	1年以内	1,785千円	1年超	3,313千円	合計	5,098千円																
1年以内	8,488千円																												
1年超	1,824千円																												
合計	10,312千円																												
1年以内	1,785千円																												
1年超	3,313千円																												
合計	5,098千円																												
③ 支払リース料等	③ 支払リース料等																												
<table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">11,131千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">10,614千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">300千円</td> </tr> </table>	支払リース料	11,131千円	減価償却費相当額	10,614千円	支払利息相当額	300千円	<table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">8,970千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">8,546千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">137千円</td> </tr> </table>	支払リース料	8,970千円	減価償却費相当額	8,546千円	支払利息相当額	137千円																
支払リース料	11,131千円																												
減価償却費相当額	10,614千円																												
支払利息相当額	300千円																												
支払リース料	8,970千円																												
減価償却費相当額	8,546千円																												
支払利息相当額	137千円																												
④ 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法	④ 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法																												
<ul style="list-style-type: none"> ・減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっている。 ・利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額の差額を利息相当額とし、各事業年度への配分方法については、利息法によっている。 	<ul style="list-style-type: none"> ・減価償却費相当額の算定方法 同左 ・利息相当額の算定方法 同左 																												

(有価証券関係)

前事業年度 (平成18年3月31日)	当事業年度 (平成19年3月31日)
時価のある子会社株式及び関連会社株式は所有していない。	同左

(税効果会計関係)

前事業年度 (平成18年3月31日)	当事業年度 (平成19年3月31日)																																																								
<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生 of 主な原因別の内訳</p> <p>(繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>貸倒引当金</td><td style="text-align: right;">85,243千円</td></tr> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">179,914千円</td></tr> <tr><td>株式評価損</td><td style="text-align: right;">24,393千円</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">22,698千円</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金</td><td style="text-align: right;">217,232千円</td></tr> <tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">28,406千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">87,968千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">645,857千円</td></tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">△1,277,636千円</td></tr> <tr><td>固定資産圧縮積立金</td><td style="text-align: right;">△9,174千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">△93千円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">△1,286,904千円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債の純額</td><td style="text-align: right; border-bottom: 3px double black;">△641,046千円</td></tr> </table>	貸倒引当金	85,243千円	賞与引当金	179,914千円	株式評価損	24,393千円	退職給付引当金	22,698千円	役員退職慰労引当金	217,232千円	未払事業税	28,406千円	その他	87,968千円	繰延税金資産合計	645,857千円	その他有価証券評価差額金	△1,277,636千円	固定資産圧縮積立金	△9,174千円	その他	△93千円	繰延税金負債合計	△1,286,904千円	繰延税金負債の純額	△641,046千円	<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生 of 主な原因別の内訳</p> <p>(繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>貸倒引当金</td><td style="text-align: right;">92,136千円</td></tr> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">181,410千円</td></tr> <tr><td>株式評価損</td><td style="text-align: right;">24,393千円</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">58,839千円</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金</td><td style="text-align: right;">232,219千円</td></tr> <tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">29,623千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">91,206千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">709,829千円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">△24,393千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right; border-bottom: 3px double black;">685,435千円</td></tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">△1,095,851千円</td></tr> <tr><td>固定資産圧縮積立金</td><td style="text-align: right;">△8,838千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">△93千円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">△1,104,783千円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債の純額</td><td style="text-align: right; border-bottom: 3px double black;">△419,347千円</td></tr> </table>	貸倒引当金	92,136千円	賞与引当金	181,410千円	株式評価損	24,393千円	退職給付引当金	58,839千円	役員退職慰労引当金	232,219千円	未払事業税	29,623千円	その他	91,206千円	繰延税金資産小計	709,829千円	評価性引当額	△24,393千円	繰延税金資産合計	685,435千円	その他有価証券評価差額金	△1,095,851千円	固定資産圧縮積立金	△8,838千円	その他	△93千円	繰延税金負債合計	△1,104,783千円	繰延税金負債の純額	△419,347千円
貸倒引当金	85,243千円																																																								
賞与引当金	179,914千円																																																								
株式評価損	24,393千円																																																								
退職給付引当金	22,698千円																																																								
役員退職慰労引当金	217,232千円																																																								
未払事業税	28,406千円																																																								
その他	87,968千円																																																								
繰延税金資産合計	645,857千円																																																								
その他有価証券評価差額金	△1,277,636千円																																																								
固定資産圧縮積立金	△9,174千円																																																								
その他	△93千円																																																								
繰延税金負債合計	△1,286,904千円																																																								
繰延税金負債の純額	△641,046千円																																																								
貸倒引当金	92,136千円																																																								
賞与引当金	181,410千円																																																								
株式評価損	24,393千円																																																								
退職給付引当金	58,839千円																																																								
役員退職慰労引当金	232,219千円																																																								
未払事業税	29,623千円																																																								
その他	91,206千円																																																								
繰延税金資産小計	709,829千円																																																								
評価性引当額	△24,393千円																																																								
繰延税金資産合計	685,435千円																																																								
その他有価証券評価差額金	△1,095,851千円																																																								
固定資産圧縮積立金	△8,838千円																																																								
その他	△93千円																																																								
繰延税金負債合計	△1,104,783千円																																																								
繰延税金負債の純額	△419,347千円																																																								
<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.6%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">1.5%</td></tr> <tr><td>受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">△2.5%</td></tr> <tr><td>住民税均等割額</td><td style="text-align: right;">1.4%</td></tr> <tr><td>法人税等引当金戻入・還付・税額控除</td><td style="text-align: right;">△4.0%</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">△0.2%</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">36.8%</td></tr> </table>	法定実効税率	40.6%	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	1.5%	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△2.5%	住民税均等割額	1.4%	法人税等引当金戻入・還付・税額控除	△4.0%	その他	△0.2%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	36.8%	<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.6%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">1.6%</td></tr> <tr><td>受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">△2.7%</td></tr> <tr><td>役員賞与等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">1.8%</td></tr> <tr><td>住民税均等割額</td><td style="text-align: right;">1.7%</td></tr> <tr><td>未払法人税等戻入・還付・税額控除</td><td style="text-align: right;">△6.6%</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">2.5%</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">△0.4%</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">38.5%</td></tr> </table>	法定実効税率	40.6%	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	1.6%	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△2.7%	役員賞与等永久に損金に算入されない項目	1.8%	住民税均等割額	1.7%	未払法人税等戻入・還付・税額控除	△6.6%	評価性引当額	2.5%	その他	△0.4%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	38.5%																				
法定実効税率	40.6%																																																								
(調整)																																																									
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.5%																																																								
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△2.5%																																																								
住民税均等割額	1.4%																																																								
法人税等引当金戻入・還付・税額控除	△4.0%																																																								
その他	△0.2%																																																								
税効果会計適用後の法人税等の負担率	36.8%																																																								
法定実効税率	40.6%																																																								
(調整)																																																									
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.6%																																																								
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△2.7%																																																								
役員賞与等永久に損金に算入されない項目	1.8%																																																								
住民税均等割額	1.7%																																																								
未払法人税等戻入・還付・税額控除	△6.6%																																																								
評価性引当額	2.5%																																																								
その他	△0.4%																																																								
税効果会計適用後の法人税等の負担率	38.5%																																																								

(1株当たり情報)

前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)		当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	
1株当たり純資産額	1,108.31円	1株当たり純資産額	1,114.64円
1株当たり当期純利益	39.59円	1株当たり当期純利益	37.42円
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式がないため記載していない。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式がないため記載していない。	

(注) 1 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度末 (平成18年3月31日)	当事業年度末 (平成19年3月31日)
純資産の部の合計額(千円)	—	17,696,192
純資産の部の合計額から控除する金額(千円)	—	—
普通株式に係る事業年度末純資産額(千円)	—	17,696,192
普通株式の事業年度末株式数(千株)	—	15,876

2 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎については、潜在株式がないため記載しておりません。

	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
当期純利益(千円)	664,703	594,058
普通株主に帰属しない金額(千円)	35,850	—
(うち利益処分による役員賞与(千円))	(35,850)	(—)
普通株式に係る当期純利益(千円)	628,853	594,058
普通株式の期中平均株式数(千株)	15,885	15,876

⑤ 【附属明細表】
 【有価証券明細表】
 【株式】

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額(千円)
(投資有価証券)		
(その他有価証券)		
㈱トクヤマ	533,000	1,097,980
㈱ナカニシ	34,000	467,500
㈱滋賀銀行	501,300	410,564
㈱京都銀行	287,578	389,093
大日本スクリーン製造㈱	428,000	381,348
㈱中央倉庫	250,000	350,000
日本新薬㈱	244,000	242,536
東洋テック㈱	170,000	224,400
住友信託銀行㈱	177,948	218,698
㈱三井住友フィナンシャルグループ	173.86	186,030
小野薬品工業㈱	22,400	146,496
㈱たけびし	200,000	127,200
星和電機㈱	231,000	92,400
ワタベウェディング㈱	55,600	88,237
㈱ファルコバイオシステムズ	75,920	71,061
京都機械工具㈱	169,000	68,614
三洋化成工業㈱	80,000	64,720
㈱杉村倉庫	149,000	59,600
㈱三菱UFJフィナンシャル・グループ	35	46,550
その他(8銘柄)	136,940	118,431
計	3,745,894.86	4,851,460

【債券】

銘柄	券面総額(千円)	貸借対照表計上額(千円)
(有価証券)		
(満期保有目的の債券)		
シャープ(株) 第17回 無担保社債	100,000	99,998
利付国債 第20回	50,000	50,008
利付国債 第237回	50,000	49,996
利付国債 第21回	100,000	100,002
利付国債 第24回	100,000	100,022
小計	400,000	400,028
(投資有価証券)		
(満期保有目的の債券)		
トヨタファイナンス(株) 第6回 無担保社債	100,000	99,995
トヨタファイナンス(株) 第7回 無担保社債	100,000	99,985
東京電力(株) 第508回 一般担保付社債	100,000	100,000
東京電力(株) 第509回 一般担保付社債	100,000	100,000
オリックス(株) 第83回 無担保社債	100,000	100,000
(株)三井住友銀行 第20回 無担保社債	100,000	99,995
(株)ホンダファイナンス 第5回 無担保社債	100,000	99,995
(株)東京三菱UFJ銀行 第85回 無担保社債	100,000	100,000
(株)東芝 第43回 無担保社債	100,000	100,000
住友金属工業(株) 第51回 社債	100,000	100,000
利付国債 第49回	100,000	99,902
利付国債 第245回	100,000	100,080
利付国債 第247回	100,000	99,992
利付国債 第60回	100,000	99,069
利付国債 第251回	100,000	99,976
小計	1,500,000	1,498,993
(投資有価証券)		
(その他有価証券)		
(株)京都銀行 第1回 転換社債	100,000	211,000
小計	100,000	211,000
計	2,000,000	2,110,022

【その他】

種類及び銘柄	投資口数等(口)	貸借対照表計上額(千円)
(有価証券)		
(その他有価証券)		
(投資事業有限責任組合)		
JAFCO JS-3号	1	3,882
JAFCO G7A号	1	8,288
小計	2	12,170
(投資有価証券)		
(その他有価証券)		
(投資事業有限責任組合)		
JAFCO バイオテクノロジー1号	1	92,692
小計	1	92,692
計	3	104,863

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価 償却累計額 又は償却 累計額(千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末 残高 (千円)
有形固定資産							
建物	4,087,598	402,132	3,062	4,486,668	2,618,703	122,313	1,867,965
構築物	500,005	5,834	—	505,839	375,697	9,980	130,141
機械・装置	1,479,414	25,554	10,152	1,494,816	1,243,169	47,086	251,646
車両・運搬具	8,487	—	—	8,487	7,848	276	638
工具・器具備品	1,789,863	123,344	40,954	1,872,253	1,596,338	68,693	275,915
土地	180,917	641	—	181,559	—	—	181,559
建設仮勘定	207,134	332,330	509,077	30,387	—	—	30,387
有形固定資産計	8,253,421	889,837	563,247	8,580,012	5,841,756	248,350	2,738,255
無形固定資産							
ソフトウェア	—	—	—	160,173	98,315	32,125	61,857
電話加入権	—	—	—	6,214	—	—	6,214
無形固定資産計	—	—	—	166,388	98,315	32,125	68,072
長期前払費用	9,685	—	—	9,685	4,324	539	5,361

(注) 1 無形固定資産の金額が、資産の総額の1%以下であるため「前期末残高」「当期増加額」及び「当期減少額」の記載を省略しております。

2 当期増加額のうち主なものは、次のとおりであります。

 建物 研修センターの新設 394,058千円
 工具・器具備品 研修センターの設備 43,468千円

3 当期減少額のうち主なものは、次のとおりであります。

 建設仮勘定 研修センターの新設 494,084千円

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	216,577	17,370	4,897	2,000	227,050
役員賞与引当金	—	39,910	—	—	39,910
役員退職慰労引当金	412,290	57,210	—	—	469,500

(注) 貸倒引当金の当期減少額(その他)は、一般債権の貸倒実績率による洗替額(1,100千円)及び個別引当による回収不能見込額の減少(900千円)であります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

(1) 現金及び預金

区分	金額(千円)
現金	18,368
預金の種類	
当座預金	359,921
普通預金	13,734
定期預金	500,000
譲渡性預金	3,400,000
外貨普通預金	34,688
外貨定期預金	212,437
預金計	4,520,782
合計	4,539,151

(2) 受取手形

イ 相手先別内訳

相手先	金額(千円)
(株)モリタ	180,745
(株)城楠歯科商会	164,482
(株)玉井歯科商店	135,000
大栄歯科産業(株)	99,493
(株)シラネ	37,347
その他	151,036
合計	768,104

ロ 期日別内訳

期日	金額(千円)
平成19年4月	208,677
" 5月	234,236
" 6月	253,016
" 7月	72,174
合計	768,104

(3) 売掛金

イ 相手先別内訳

相手先	金額(千円)
SHOFU Dental GmbH	163,847
(株)ササキ	143,736
ケーオーデンタル(株)	116,406
SHOFU Dental Supplies(Shanghai) Co.,Ltd.	110,728
SHOFU Dental Corp.	58,875
その他	1,191,597
合計	1,785,192

ロ 売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

期首繰越高(千円) (A)	当期発生高(千円) (B)	当期回収高(千円) (C)	次期繰越高(千円) (D)	回収率(%) $\frac{(C)}{(A)+(B)} \times 100$	滞留期間(日) $\frac{(A)+(D)}{2} \div \frac{(B)}{365}$
1,704,372	13,615,674	13,534,854	1,785,192	88.3	46.8

(注) 当期発生高には、売上に係る消費税等を含んでおります。

(4) 商品

区分	金額(千円)
機械器具類その他	473,131
人工歯類	195,523
研削材類	142,395
その他	68,514
合計	879,564

(5) 製品

区分	金額(千円)
研削材類	138,726
化工品類	98,035
人工歯類	92,094
その他	131,578
合計	460,435

(6) 原材料

区分	金額(千円)
研削材類	45,150
化工品類	35,678
人工歯類	13,244
その他	14,888
合計	108,962

(7) 仕掛品

区分	金額(千円)
人工歯類	149,386
化工品類	145,363
研削材類	135,694
その他	72,886
合計	503,331

(8) 貯蔵品

区分	金額(千円)
包装材料	130,423
仕入材料	100,011
補助材料	3,572
広告宣伝用貯蔵品	1,966
その他	62,664
合計	298,639

(9) 関係会社株式

銘柄	金額(千円)
SHOFU Dental Corp.	376,842
SHANGHAI SHOFU Dental Material Co.,Ltd.	350,000
(株)滋賀松風	270,600
(株)昭研	201,324
Advanced Healthcare Ltd.	144,165
SHOFU Dental GmbH	123,074
SHOFU Dental Supplies(Shanghai) Co.,Ltd.	110,740
(株)プロメック	100,000
合計	1,676,746

(10) 支払手形

イ 相手先別内訳

相手先	金額(千円)
(株)三社電機製作所	27,512
コニカミノルタセンシング(株)	25,227
触媒化成工業(株)	16,294
新中村化学工業(株)	12,943
モメンティブ・パフォーマンス・マテリアルズ・ジャパン合同会社	12,684
その他	71,946
合計	166,609

ロ 期日別内訳

期日	金額(千円)
平成19年4月	72,790
” 5月	45,174
” 6月	48,644
合計	166,609

(11) 買掛金

相手先	金額(千円)
(株)滋賀松風	86,387
ジョンソン・エンド・ジョンソン(株)	52,123
(株)昭研	34,442
(株)ナカニシ	20,431
Electro Medical Systems SA	13,406
その他	245,112
合計	451,904

(12) 短期借入金

借入先	金額(千円)
(株)京都銀行 本店	500,000
(株)滋賀銀行 京都支店	250,000
(株)三井住友銀行 京都支店	110,000
住友信託銀行(株) 京都支店	110,000
(株)三菱東京UFJ銀行 京都中央支店	50,000
日本生命保険相互会社	5,000
合計	1,025,000

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
株券の種類	1株券・5株券・10株券・25株券・50株券・100株券・500株券・1,000株券・10,000株券 100株未満の株数を表示した株券
剰余金の配当の基準日	9月30日、3月31日
1単元の株式数	100株
株式の名義書換え	
取扱場所	大阪市中央区北浜4丁目5番33号 住友信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	大阪市中央区北浜4丁目5番33号 住友信託銀行株式会社
取次所	住友信託銀行株式会社 全国各支店
名義書換手数料	無料
新券交付手数料	印紙税相当額
株券喪失登録に伴う手数料	1 喪失登録 1件につき 10,000円 2 喪失登録株券 1枚につき 500円
単元未満株式の買取り・買増し	
取扱場所	大阪市中央区北浜4丁目5番33号 住友信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	大阪市中央区北浜4丁目5番33号 住友信託銀行株式会社
取次所	住友信託銀行株式会社 全国各支店
買取・買増手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	「当会社の公告方法は、電子公告とする。ただし、電子公告を行うことができない事故その他やむを得ない事由が生じたときは、日本経済新聞に掲載して公告する。」 なお、電子公告は当社のホームページに掲載し、そのアドレスは、次のとおりです。 ホームページアドレス http://www.shofu.co.jp/ir/lib/lib.htm
株主に対する特典	自社扱い製品(入れ歯洗浄剤・薬用液体歯みがき・薬用歯みがき・歯間ブラシ)の優待価格販売

(注) 当会社の単元未満株主は、次に掲げる権利以外の権利を行使することができません。

- ① 法令により定款をもってしても制限することができない権利
- ② 株主割当による募集株式及び募集新株予約権の割当てを受ける権利
- ③ 単元未満株式買増請求をする権利

第7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

当社は、法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

- | | | | | |
|-----|-----------------------------------|-----------------|-----------------------------|--------------------------|
| (1) | 有価証券報告書
及びその添付書類 | 事業年度
(第134期) | 自 平成17年4月1日
至 平成18年3月31日 | 平成18年6月28日
近畿財務局長に提出 |
| (2) | 半期報告書 | (第135期中) | 自 平成18年4月1日
至 平成18年9月30日 | 平成18年12月19日
近畿財務局長に提出 |
| (3) | 有価証券報告書の訂正報告書（上記(1)有価証券報告書の訂正報告書） | | | 平成19年2月8日
近畿財務局長に提出 |

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書

平成18年 6月28日

株式会社 松 風

取締役会 御中

新日本監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 市 田 龍 ⑩

指定社員
業務執行社員 公認会計士 佐 々 木 健 次 ⑩

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社松風の平成17年4月1日から平成18年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結剰余金計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社松風及び連結子会社の平成18年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成19年 6月27日

株式会社 松 風

取締役会 御中

新日本監査法人

指定社員 業務執行社員	公認会計士	野 田 弘 一	印
指定社員 業務執行社員	公認会計士	佐 々 木 健 次	印
指定社員 業務執行社員	公認会計士	豊 原 弘 行	印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社松風の平成18年4月1日から平成19年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社松風及び連結子会社の平成19年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成18年 6月28日

株式会社 松 風
取締役会 御中

新日本監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 市 田 龍 ⑩

指定社員
業務執行社員 公認会計士 佐 々 木 健 次 ⑩

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社松風の平成17年4月1日から平成18年3月31日までの第134期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、利益処分計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社松風の平成18年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成19年 6月27日

株式会社 松 風
取締役会 御中

新日本監査法人

指定社員 業務執行社員	公認会計士	野 田 弘 一	印
指定社員 業務執行社員	公認会計士	佐 々 木 健 次	印
指定社員 業務執行社員	公認会計士	豊 原 弘 行	印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社松風の平成18年4月1日から平成19年3月31日までの第135期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社松風の平成19年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。